

令和5年度

大分県 NPO 団体等の現状把握に関する調査

結 果 報 告 書

調査：おおいたボランティア・NPO センター

分析・考察：大分大学教育マネジメント機構基盤教育センター教授 岡田 正彦

発行：大分県消費生活・男女共同参画プラザ 県民活動支援室

目次

| | |
|---------------------|----|
| I. 調査の概要 | 1 |
| 1. 調査の目的 | 1 |
| 2. 調査方法 | 1 |
| II. 調査結果 | 6 |
| 1. 基本情報 | 6 |
| 2. 新型コロナウイルス感染症について | 17 |
| 3. 連携や協働について | 20 |
| III. まとめ | 32 |
| IV. 資料 | 33 |
| 1. 調査票 | 33 |
| 2. 集計表 | 37 |

I. 調査の概要

1. 調査の目的

令和5年度「大分県 NPO 団体等の現状把握に関する調査」は、3つのセクションから構成されている。①基本情報、②新型コロナウイルス感染症について、③連携や協働について、の3つである。これまで継続的にデータを収集している NPO の基本情報について把握すると共に、現在の NPO を巡る状況として重要な影響があると考えられる新型コロナウイルス感染症を継続的に取り上げ（今年度は5類感染症への移行を受けた状況について）、継続的な課題となっている NPO と企業や行政との連携・協働についても取り上げた。

具体的質問項目としては、①基本情報（主な活動分野、活動開始時期、役員・職員の平均年齢、総収入額、総支出額）、②新型コロナウイルス感染症について（コロナ禍前の活動への復帰、影響が残っているもの、今後の活動方針）、③連携や協働について（経験の有無、相手、感想、今後の意向、連携・協働したい内容、したくない理由）の3つの内容について合計15問で回答を頂いた。毎年定点観測の意味も持たせて実施している調査であり、回答いただいた NPO からは回答に要する時間などについて負担感が示されるケースもあることから問の数を絞りご回答いただきやすくする工夫を行った。

2. 調査方法

- (1) 調査期間 令和5年9月15日～9月30日
- (2) 調査方法 質問紙法。調査票の送付・回収は郵送で行った。
- (3) 調査対象 令和5年9月1日時点で NPO 情報バンク「おんぼ」に登録している NPO 法人(439 団体) 及び任意団体(135 団体) の計 574 団体を対象とし、悉皆調査として行った。

- (4) 回収状況 送付件数 574 団体 (NPO 法人 439、任意団体 135)
 有効回収数 178 (NPO 法人 142、任意団体 36)
 有効回収率 31.0% (NPO 法人 32.3%、任意団体 26.7%)

調査票の送付件数はほぼ昨年と同じであるが (575→574)、有効回収数 (196→178) と有効回収率 (34.1→31.0) は若干低下した。以前 4 割ほどあった有効回答率が 3 割程度に低下し、有効回答数の減少も続いている。調査への回答が大分県内の NPO 全体の意向と乖離しないよう、調査の対象となる NPO(法人・任意団体)には毎年ご負担をお願いして恐縮ではあるが、引き続きご回答にご協力いただきたい。

表 1 有効回答における NPO 法人と任意団体

| | 送付件数 | 回答総数 | 回答率 |
|-------|------|------|-------|
| NPO法人 | 439 | 142 | 32.3% |
| 任意団体 | 135 | 36 | 26.7% |
| 合計 | 574 | 178 | 31.0% |

- (5) 回答に占める NPO 法人と任意団体の割合

本調査への有効回答 178 を NPO 法人と任意団体 (NPO 情報バンク「おんぼ」に登録している団体) とに分けると、NPO 法人が 142 (79.8%)、任意団体が 36 (20.2%) となっている。

本調査は、「おんぼ」に登録し、中間支援を受けることや連携・協働を行うことに積極的な団体を対象として取り上げている。任意団体の中にはプライベートなセクターで自己完結的な活動を行っている団体もあるので、全ての団体が「おんぼ」に登録したり、このような調査に回答する必要はないが、例えば新規に設立した団体で今後活動や社会的つながりを拡大していこうという意向を持っている団体については、「おんぼ」の存在を知ってもらい登録していただくことで、中間支援や連携・協働に導く取組も必要であろう。

表 2 有効回答に占める NPO 法人と任意団体の割合

| | 度数 | 回答率 |
|-------|-----|--------|
| NPO法人 | 142 | 79.8% |
| 任意団体 | 36 | 20.2% |
| 合計 | 178 | 100.0% |

過去の調査との比較を行うため、令和5年度調査に加え、令和2年度、平成29年度、平成26年度の調査結果を参照してみる。結果は図1の通りである。回答に占めるNPO法人の割合は8割前後であり、その変動に連続した傾向があるとは認められない。

この10年あまりNPO法人・任意団体とも新たに設立されたNPOもあれば、活動休止状態あるいは解散したNPOもある。新しく設立されたNPOについては、「おんぼ」を知って登録していただくことや様々な中間支援の取組について知っていただくことが課題になる。継続的に活動しているNPOについては、その状況に合わせて中間支援などを利用してもらうことが望ましい。併せて、本調査のような調査への回答という形で実態やニーズを表明していただくことも重要であろう。

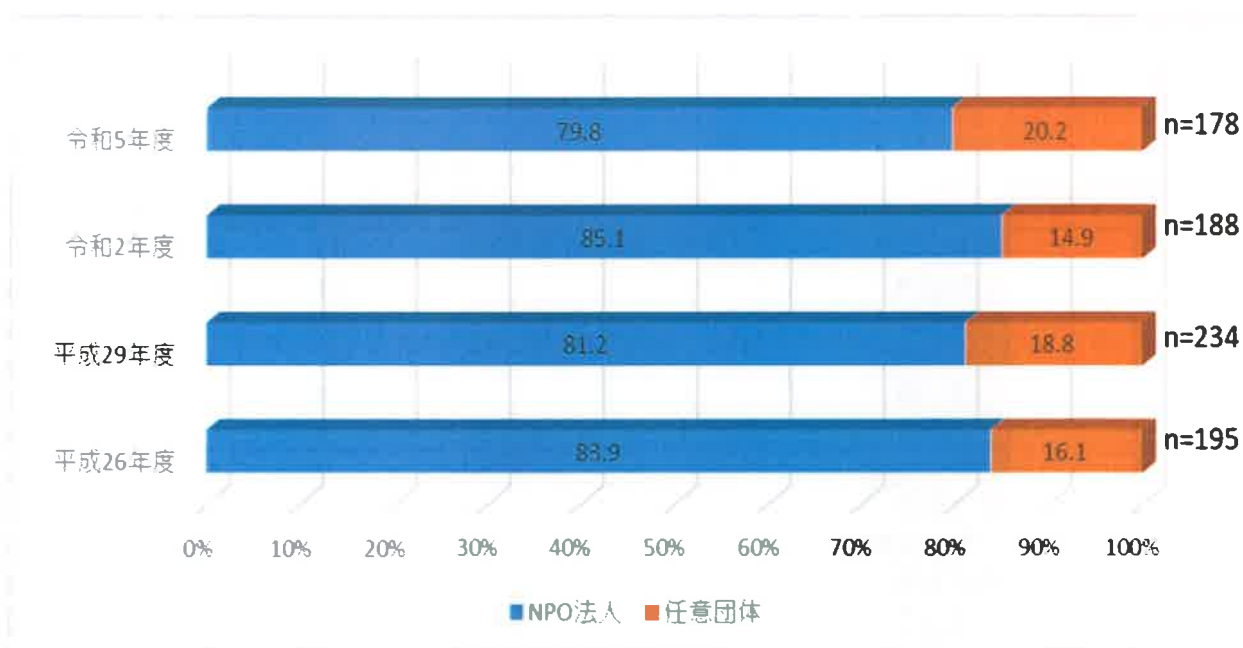


図1 有効回答に占めるNPO法人と任意団体の割合（過去調査との比較）

(6) 回答した NPO の所在地市町村

本調査に回答頂いた NPO の所在地市町村についてまとめると、表 3 のようになる。大分市が 77 団体で有効回答の 43.3%と 4 割以上を占め、以下別府市 24 団体 (13.5%)、中津市 18 団体 (10.1%)、日田市 11 団体 (6.2%)、宇佐市 9 団体 (5.1%) などが続いている。

団体の所在地はおおむね県内の人口比を反映しているが、大分市では人口比 42.5%に対して NPO 回答は 43.3%であり、別府市 (人口比 10.1%、NPO 回答 13.5%)、中津市 (人口比 7.4%、NPO 回答 10.1%)、日田市 (人口比 5.5%、NPO 回答 6.2%) 宇佐市 (人口比 4.7%、NPO 回答 5.1%) などと相対的に規模の大きい自治体には NPO が多く所在している傾向があると考えられ、規模の小さい自治体では地域課題などへの取組において NPO などの支援を受けにくい状況が生じていることも懸念される。(市町村人口については、国土地理院の「市町村別 人口・世帯数 (日本人住民+外国人住民)」2023 年 4 月を参照。<https://www.kokudo.or.jp/service/data/map/ooita.pdf> 最終閲覧 2024.2.29)

表 3 団体の所在地市町村

| | 市町村名 | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-----|--------|-----|--------|---------|
| 有効数 | ①大分市 | 77 | 43.3% | 43.3% |
| | ②別府市 | 24 | 13.5% | 13.5% |
| | ③中津市 | 18 | 10.1% | 10.1% |
| | ④日田市 | 11 | 6.2% | 6.2% |
| | ⑤佐伯市 | 6 | 3.4% | 3.4% |
| | ⑥臼杵市 | 4 | 2.2% | 2.2% |
| | ⑦津久見市 | 1 | 0.6% | 0.6% |
| | ⑧竹田市 | 3 | 1.7% | 1.7% |
| | ⑨豊後高田市 | 2 | 1.1% | 1.1% |
| | ⑩杵築市 | 4 | 2.2% | 2.2% |
| | ⑪宇佐市 | 9 | 5.1% | 5.1% |
| | ⑫豊後大野市 | 8 | 4.5% | 4.5% |
| | ⑬由布市 | 4 | 2.2% | 2.2% |
| | ⑭国東市 | 3 | 1.7% | 1.7% |
| | ⑮姫島村 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | ⑯日出町 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | ⑰九重町 | 3 | 1.7% | 1.7% |
| | ⑱玖珠町 | 1 | 0.6% | 0.6% |
| | 合計 | 178 | 100.0% | 100.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 0 | | |
| | 合計 | 178 | | |

所在地市町村を視覚的に捉えるためにグラフで表すと図2のようになる。大分県内では、人口比としても大分市が占める割合が高いが、NPOの所在地も大分市をはじめ人口の多い市に偏る傾向がある。それぞれのNPOの活動範囲にもよるが、人口の少ない自治体でNPOとの連携ニーズがある場合に有効に情報提供したり連携のコーディネートを行ったりする取組が必要であろう。

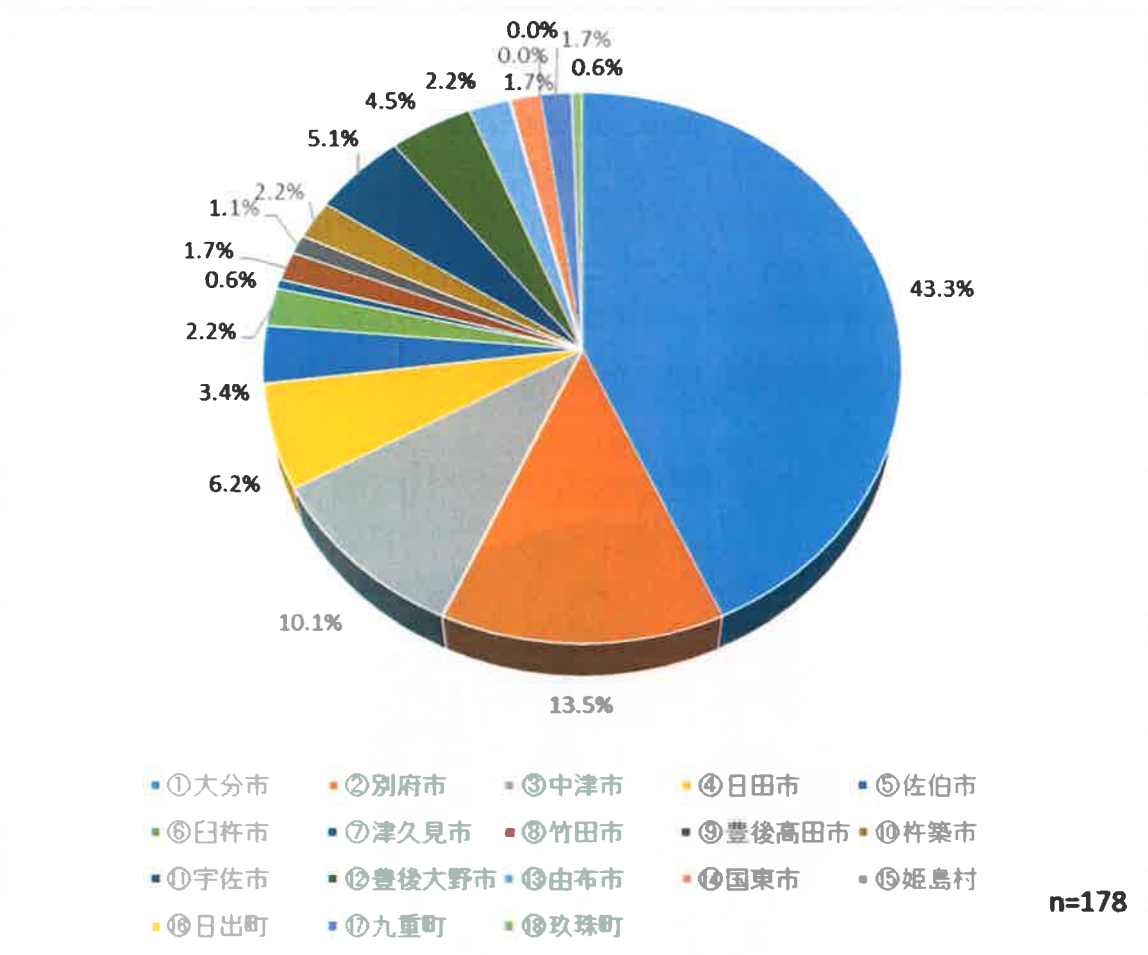


図2 回答したNPOの所在地市町村

II. 調査結果

1. 基本情報

(1) 主な活動分野

主な活動分野について、単数回答で答えてもらった。その結果は、図 1-1 の通りである。「①保健、医療、福祉」が 29.8%と最も多く、全体の約 3分の 1 を占めている。続いて、「⑭子どもの健全育成」が 14.0%、「③まちづくり」が 12.9%、「⑧環境」が 11.8%、などとなっている。全体としては、昨年度の調査と大きな違いは見られない。

今回の調査でも主な活動分野 1 つを回答していただいた。中心的な活動がどの領域で行われているのかについて、継続してモニターしていく必要がある。併せて、単一の領域で活動しているのか、複数の領域にまたがって複合的・総合的な活動を行っているのかを見当する意味では、期を改めて活動分野を主要ではない分野も含め広く尋ねることも必要であろう。

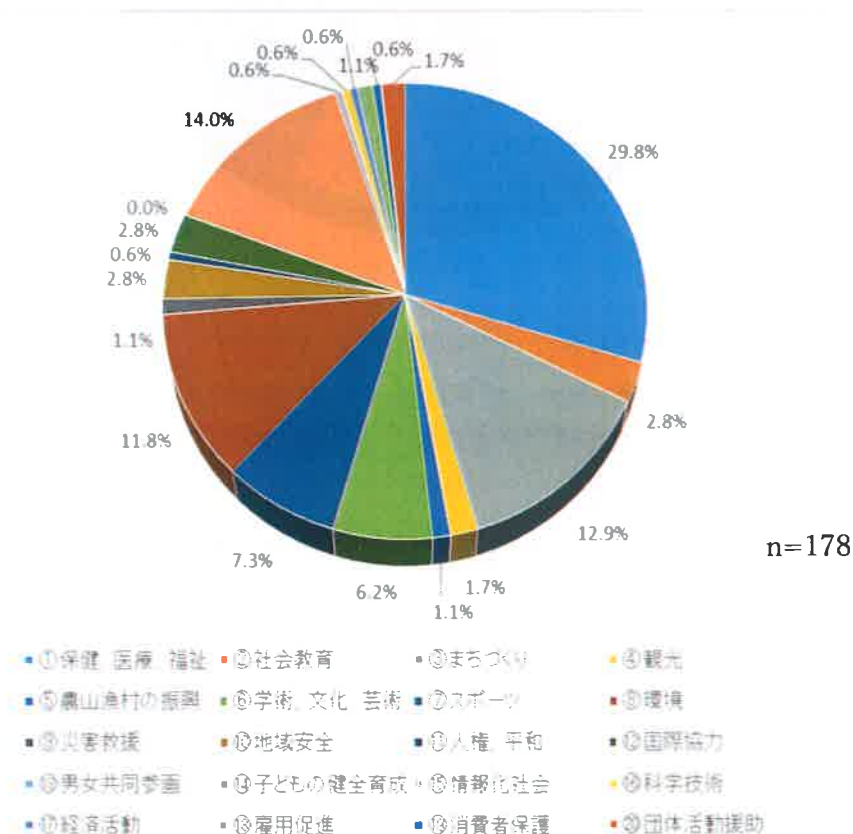


図 1-1 主な活動分野

主な活動分野についての回答を過去調査と比較してみる。平成 26 年度調査は 3 つまでの複数回答で尋ねており同じようには解釈できないため、平成 29 年度調査以降で比較する（図 1-2）。

「保健・医療・福祉」はどの調査でももっとも多い活動分野であるが、全体に占める割合は徐々に低下しつつある。反対に「子どもの健全育成」は若干ではあるが増加している。他の領域については明確な傾向は見当たらない。上位 5 分野が全体の中で占める割合は、令和 2 年度調査が 82.7% と最も高く、令和 5 年度調査では 75.8% になっている。

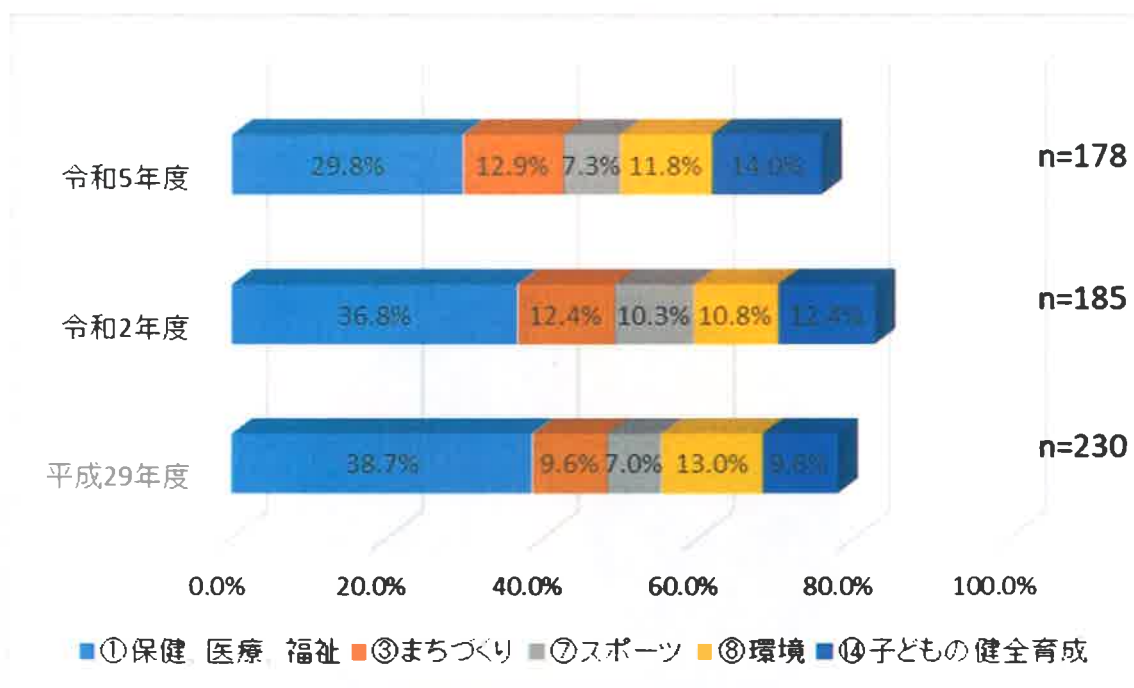


図 1-2 主な活動分野（過去調査との比較）

(2) 活動開始時期

活動開始時期についての回答は、図 1-3 のようになった。

「平成 20 年～25 年」が 25.3% ともっとも多く、「平成 15 年～19 年」も 23.6% とこれに近い。次が「平成 26 年以降」の 19.1% であり、以下、「平成 4 年以前」(15.2%)、「平成 10 年～14 年」(10.1%)、「平成 5 年～9 年」(6.7%) という順になっている。今回の調査では、相対的に新しく設立された NPO の回答が占める割合が上がっていると考えられる。平成の前半あるいはそれ以前に設立された NPO については事業承継などの問題もあり、存続のための支援が必要と考えられる一方で、相対的に新しく設立された NPO については、団体の運営基盤の強化や様々な業務の効率化、他の機関等との連携・協働など知識やノウハウを獲得していただく支援が必要となることが多いと考えられ、今後の NPO 支援の方策をさらに検討し展開していく必要がある。

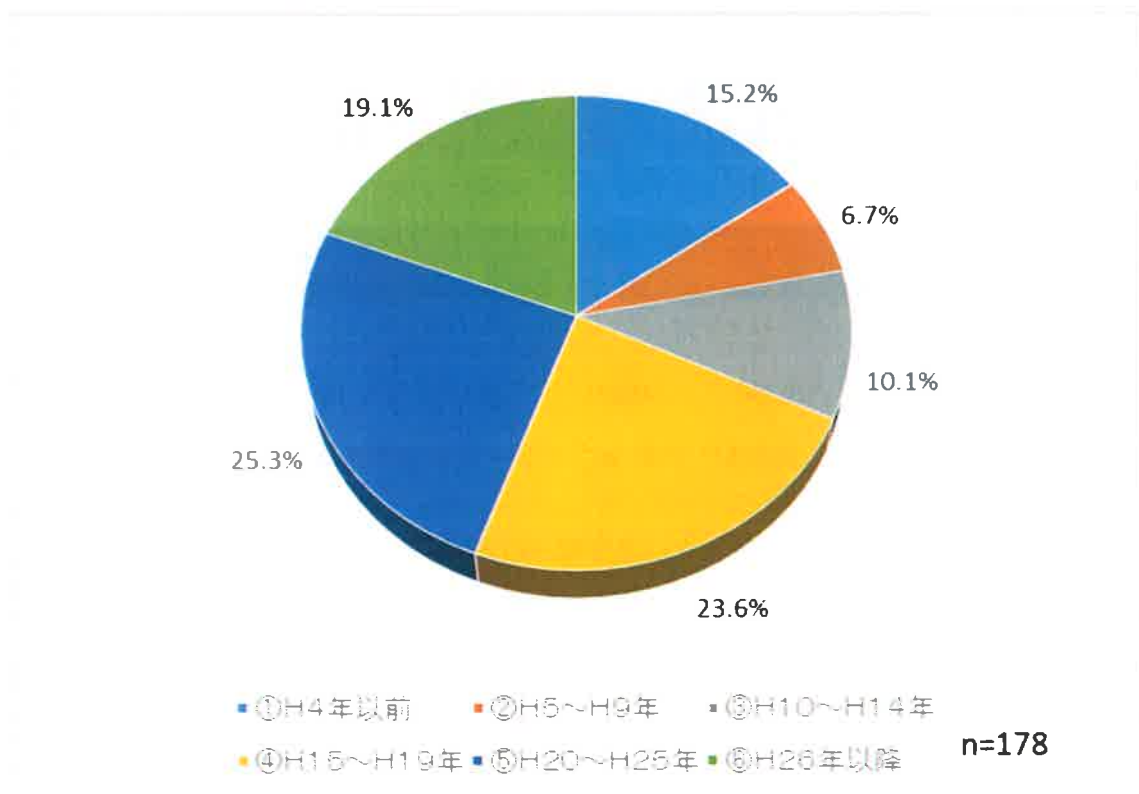


図 1-3 活動開始時期

活動開始時期については、平成 26 年調査では「活動の年数」という尋ね方をしており、平成 29 年調査では「代表者が就任してからの期間」という尋ね方をしていたので、直接比較できる令和 2 年度調査と比較してみる（図 1-4）。

当然のことながら「平成 26 年以降」設立された NPO は令和 5 年度が 19.1%であるのに対し、令和 2 年度調査では 14.1%と令和 5 年度調査の方が多くを占めている。「平成 15 年～平成 19 年」や「平成 10 年～平成 14 年」は令和 2 年度調査より若干減少しているのに対し、「平成 4 年以前」令和 5 年度調査の方が多い。平成 4 年以前からずっと継続して活動している NPO は比較的安定して継続しているのに対し、設立から 20 年から 30 年辺りの NPO は事業承継や活動の停滞などの問題により活動の休止や解散という事態に陥っているという傾向がないかどうか、活動開始時期別に活動状況を検討してみる必要があるかも知れない。

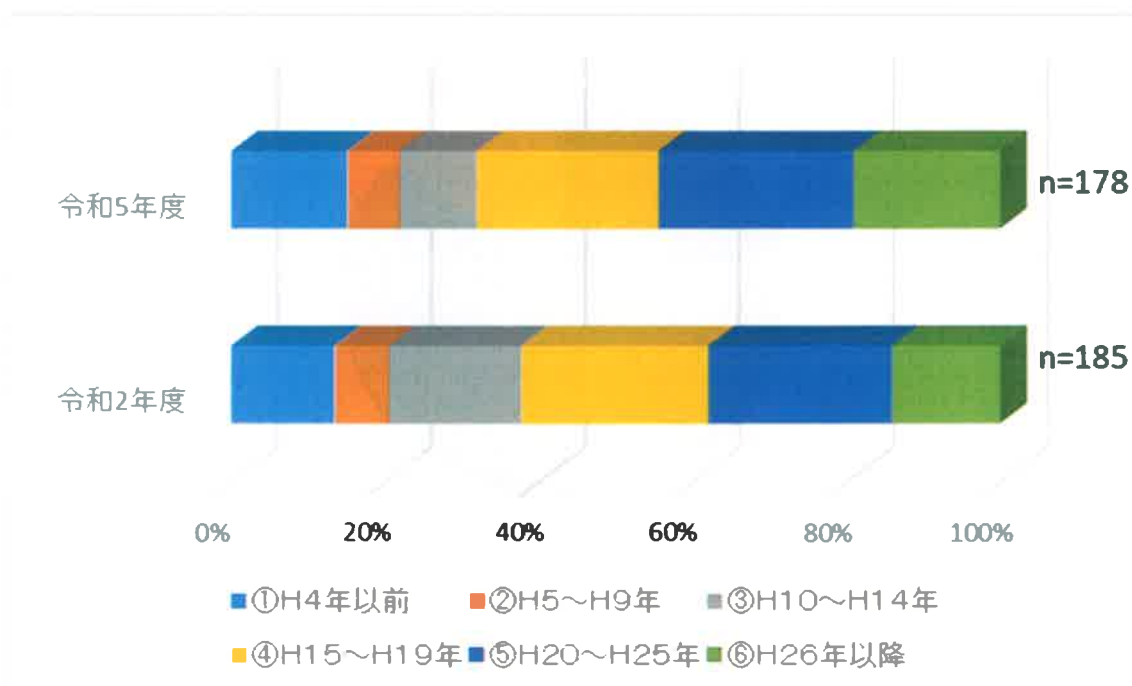


図 1-4 NPO の活動開始時期（過去調査との比較）

(3) 役員の平均年齢（年代）

役員の平均年齢は、図 1-5 の通りである。「60 歳代」が 41.0%と 4 割を占めている。「70 歳代以上」の 24.2%と合わせると 65.2%となり、3 分の 2 近くを占めている。現役世代については、「50 歳代」が 19.1%、「40 歳代」が 13.5%であり、合わせて 3 分の 1 ほどには達しているが、「30 歳代」(0.0%)、「20 歳代」(1.1%)、「20 歳代未満」(0.6%)は、ほぼ役員にはなっていない。

高齢者が役員を中心となっている団体が多いと捉えられ、NPO が取り組みを継続・発展していく上で、役員の世代交代を円滑に行っていくことや事業継承を進めることなどが課題になっている。他方、中長期的な視点では、現役世代が働きながら（ワークライフ・バランスを確保しながら）NPO での取組に関与しやすい状況を形成したり優れた・楽しい活動を情報発信したりするなど若い世代の NPO 活動促進の方策も必要であろう。

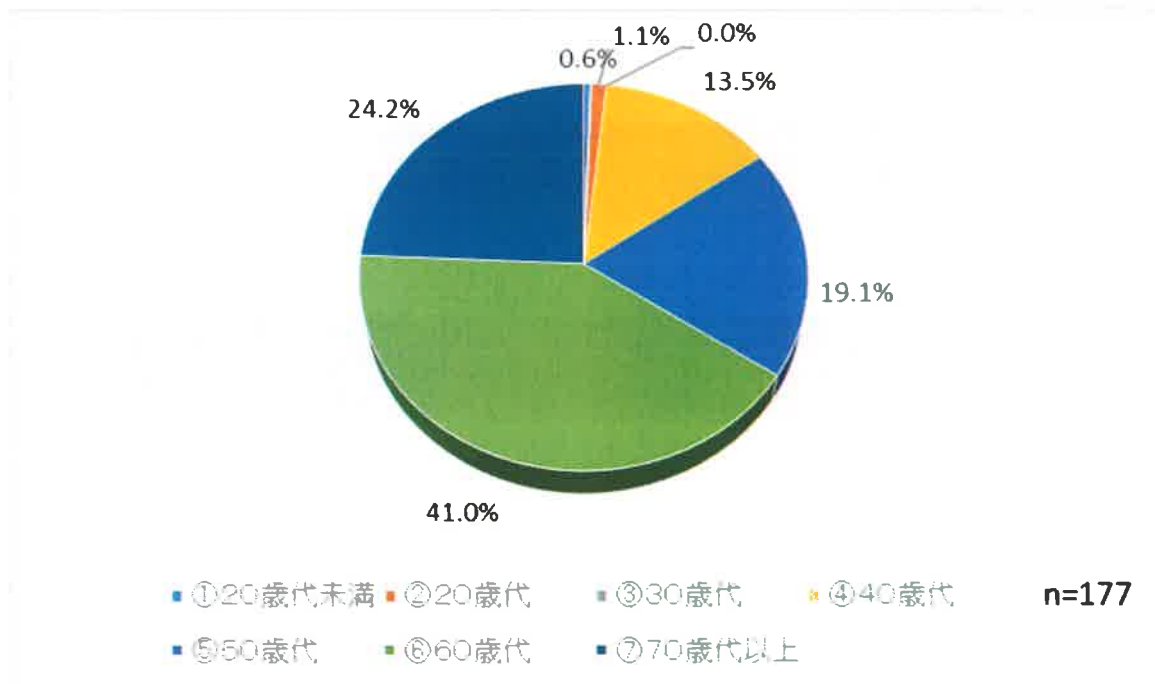


図 1-5 役員の平均年齢（年代）

役員の平均年齢について、同じ設問があった令和2年度調査と比較すると、令和5年度調査では「70歳代以上」(17.6%→24.3%)と「40歳代」(6.6%→13.6%)が増加しているのに対し、「50歳代」(28.0%→19.2%)と「60歳代」(46.7%→41.2%)が減少していることに気づく(図1-6)。以前からの役員の年齢が上昇して上のカテゴリーに移動する動きと、以前からの役員の一部は活動しなくなったこと、さらに「40歳代」で見られるように新たな役員が加入していることなどが複合してこのような変動が生じているのではないかと推測される。

設立から時間が経過したNPOでは、設立時の役員の平均年齢が上昇し、事業継承などが課題になっており、より若い世代の積極的な関与が期待される場所である。他方、50歳代以下あるいは60歳代以降も一部の人が含まれる有職者が職業と両立してNPO活動に取り組むことの負担なども以前から指摘されているところであり、企業等職場の理解増進と共に、NPOの多忙な担い手の支援方策もさらに講じていく必要がある。

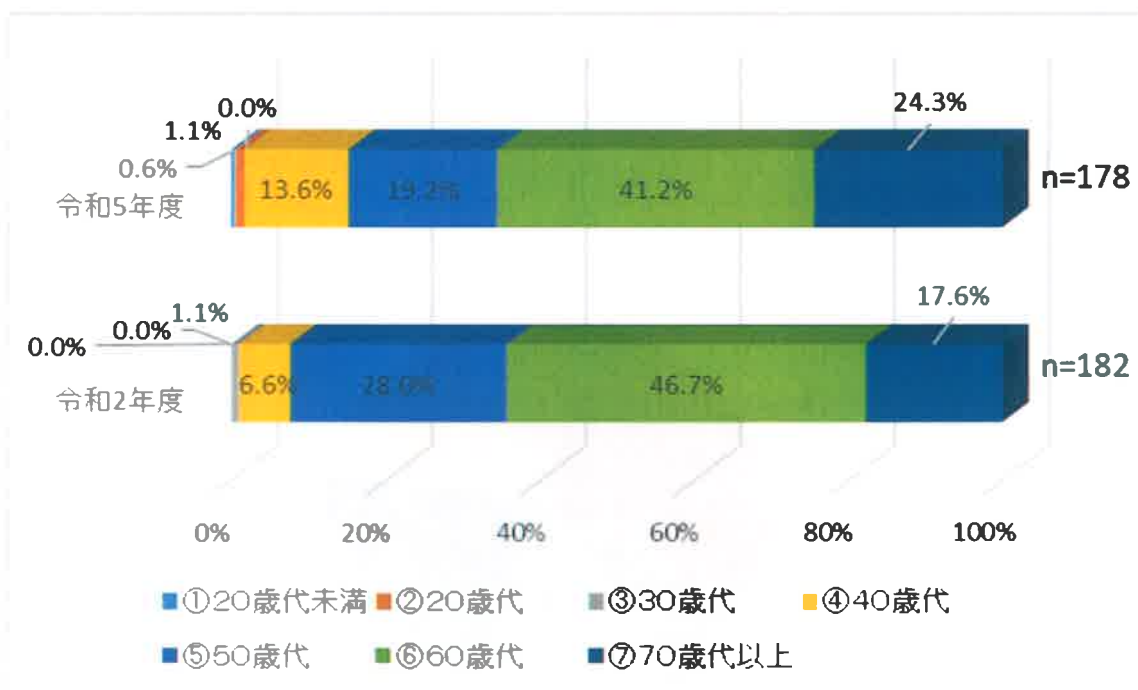


図1-6 役員の平均年齢(令和2年度調査との比較)

(4) 職員の平均年齢（年代）

職員についても平均年齢を見てみると、その結果は図 1-7 のようになる。昨年度調査と同様に「職員はいない」がもっとも多くその割合が 35.4%と増加している。役員のみで構成されている、あるいは個人で運営している小規模な NPO が 3 分の 1 以上あることになる。コロナ禍の影響を受けた収入減で有給職員を雇用できなくなったなどの事例が考えられるが、NPO の取組の質や量を確保する上で職員を確保するという事柄も重要であろう。

年代別では、「50 歳代」が 20.8%、「60 歳代」が 15.7%、「40 歳代」が 15.7%、などが続いている。職員の平均年齢が 30 歳代以下の団体は合わせて 7.3%と少ない。

職員の平均年齢が 50 歳代以上の団体が半数近くを占めており、このような団体では今後の事業継承が課題となるであろうし、他方若い世代が積極的に NPO 活動に参加するための環境整備や情報発信に取組む必要がある。近年、定年退職した後も何らかの仕事続ける人が増加しているし、定年退職後に初めて NPO 活動を開始するのでは取組のノウハウの習得などが十分にできず思うように取り組みを進められないなどの課題も考えられる。部分的な関わり方でもよいので、若い世代のうちから NPO 活動に関わる機会を増やし若い世代に効果的な情報発信を行うなど工夫が必要と考えられる。

令和 2 年度調査以前には職員の平均年齢を設問していなかったり、「職員はいない」という選択肢を設けていなかったりしたので、過去調査との比較は行わない。

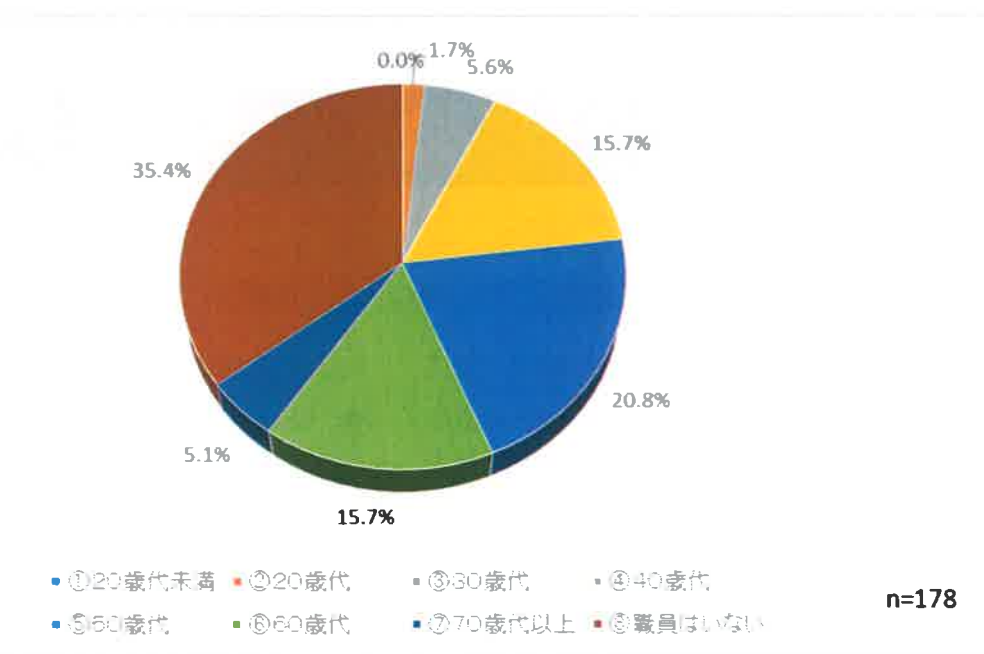


図 1-7 職員の平均年齢（年代）

(5) 総収入額

令和4年度の総収入額については、図1-8の回答を得た。「50万円未満」が24.4%ともっとも多く、続いて「100万円以上500万円未満」が23.8%、「1,000万円以上5,000万円未満」が18.9%、以下「500万円以上1,000万円未満」(10.4%)、「0円」(9.8%)、「5,000万円以上」(9.1%)、「50万円以上100万円未満」(3.7%)の順となっている。

昨年度調査と比べて、収入額が大きいNPOがやや減少した印象がある。5,000万円以上の収入があるNPOが13.6%から9.1%に減少し、総収入額が50万円未満の団体は合わせて34.2%と3割を超えてきた。コロナ禍での収入減という事象がやや活動再開による収入増に転換していくのか、それともNPO活動における収入額の確保がさらに厳しくなりつつあるのか、引き続き状況を見守る必要がある。また、NPOが有効に行政などによる委託事業を受託して機能を高めたり、クラウドファンディングなど自前で活動資金を獲得する取組を行ったり、収入額の確保に向けてNPOの取組とその周辺での支援が引き続き必要と捉えられる。

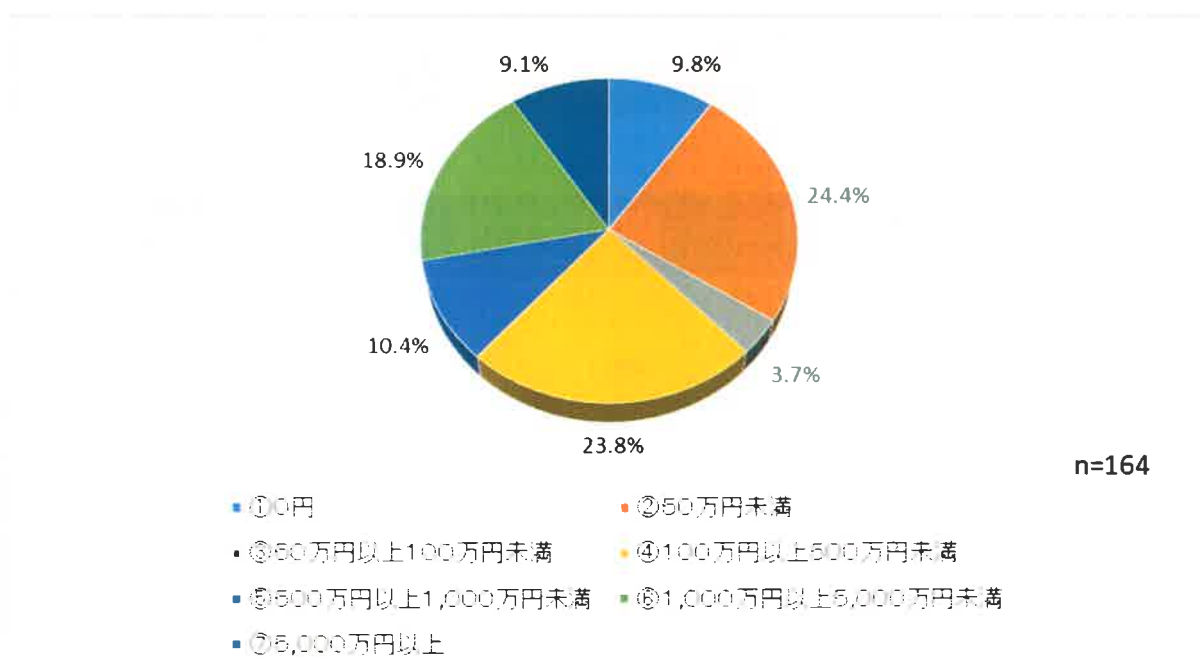


図1-8 総収入額

総収入額について、同じ設問のあった令和2年度調査と比較する（図1-9）。「5,000万円以上」（9.9%→9.1%）、「1,000万円以上5,000万円未満」（22.0%→18.9%）など収入額の大きいNPOは若干減少しているのに対し、「50万円未満」が12.6%から24.4%と大きく増加している。これらの変動を統一的な原因により説明することは難しいが、コロナ禍の影響を受け、活動の自粛や縮小などの影響を受けてきたNPOにおいては若干総収入額が減少している傾向があるのではないかと推察される。

NPOの存在や意義については徐々に認知が広がってきた印象があるが、収入額についてはなかなか伸びないという課題が以前から指摘されている。地域課題などに取組むNPOの収入を会費などだけに頼らず、事業収益や寄付（クラウドファンディングを含む）など多様な方法で資金を調達しNPOの経営基盤がより安定したものとなるための方策（NPO自体の取組や中間支援による支援方策など）を検討し取組んでいくことが必要である



図1-9 総収入額（令和2年度調査との比較）

(6) 総支出額

令和4年度における総支出額については、図1-10の結果を得た。「100万円以上500万円未満」が23.8%ともっとも多く、以下「50万円未満」(23.2%)、「1,000万円以上5,000万円未満」(19.0%)などがこれに続く。全体として支出額に大きな変動はないようである。支出額が少ないNPOを中心に、取組を行うための資金の確保とその有効な活用について知識とノウハウを共有する取組が必要であろう。

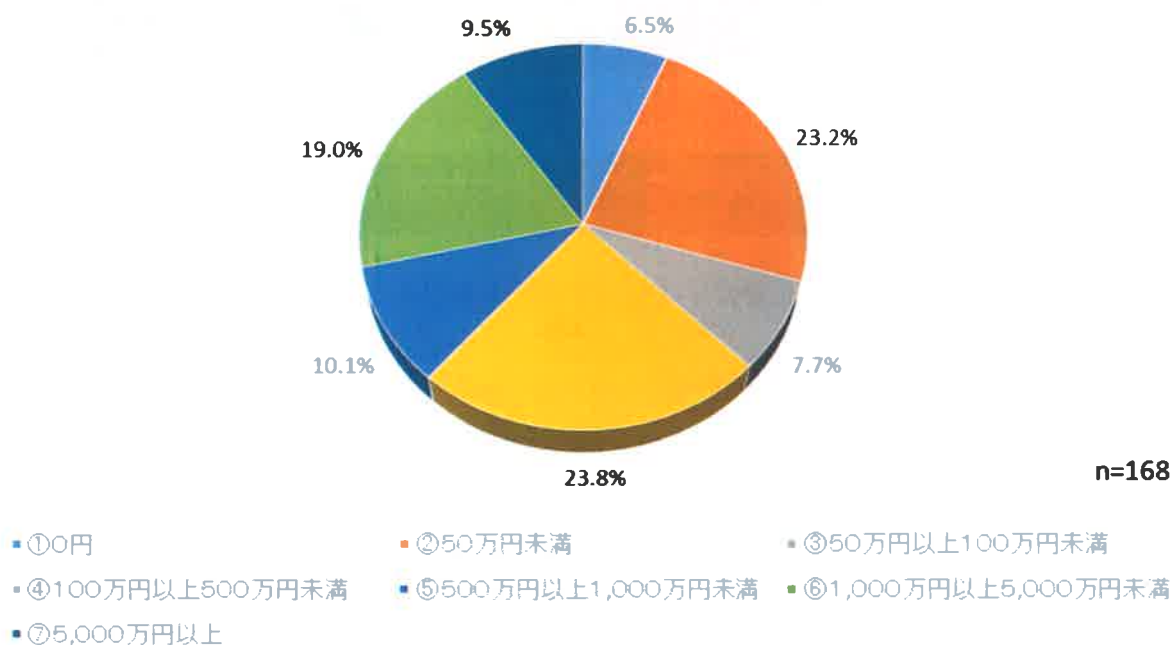


図1-10 総支出額

総支出額についても、令和2年度調査と比較してみる。その結果は図1-11の通りである。全体の傾向は総収入額に近いが、若干年度間の変動が小さいように見える。収入がやや減少しているとすれば、支出額において相対的に影響が小さくなっている理由について検討する必要がある。

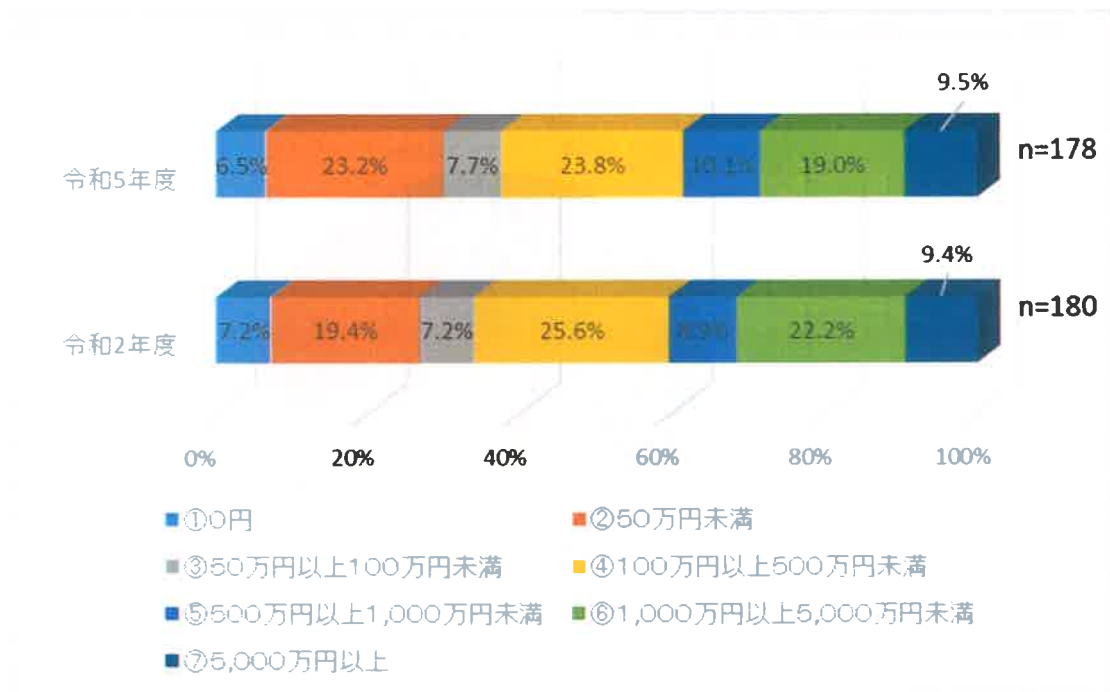


図 1-11 総支出額（令和2年度調査との比較）

2. 新型コロナウイルス感染症について

(1) コロナ禍前の活動への復帰

昨年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類されるよう変更された。これを受けてコロナ禍前の活動に戻ることができたか4段階で回答を得た。その結果は図2-1の通りである。「ある程度戻った」が43.9%、「かなり戻った」が31.0%と肯定的な回答が7割を占めた。5類感染症への移行より前の時点で、新型コロナウイルス感染症流行の長期化を受けて、慎重を期しつつ活動を再び活発にする取組が生じてきた。調査実施の2023年9月の時点でもある程度活動を再開しコロナ禍前に戻そうという動きが実現していると捉えることができる。

しかし、「あまり戻っていない」(17.5%)、「ほとんど戻っていない」(7.6%)と否定的な回答も4分の1ほどあり、コロナ禍前と同水準の活動に戻ったNPOは少ないと考えられる。また、感染状況が落ち着いても今後は以前とは異なる対応(例えば、会場や機器の消毒、席間の確保など)が恒常的に必要となる部分があるなど新たな活動の方式や配慮が必要になる部分もある。

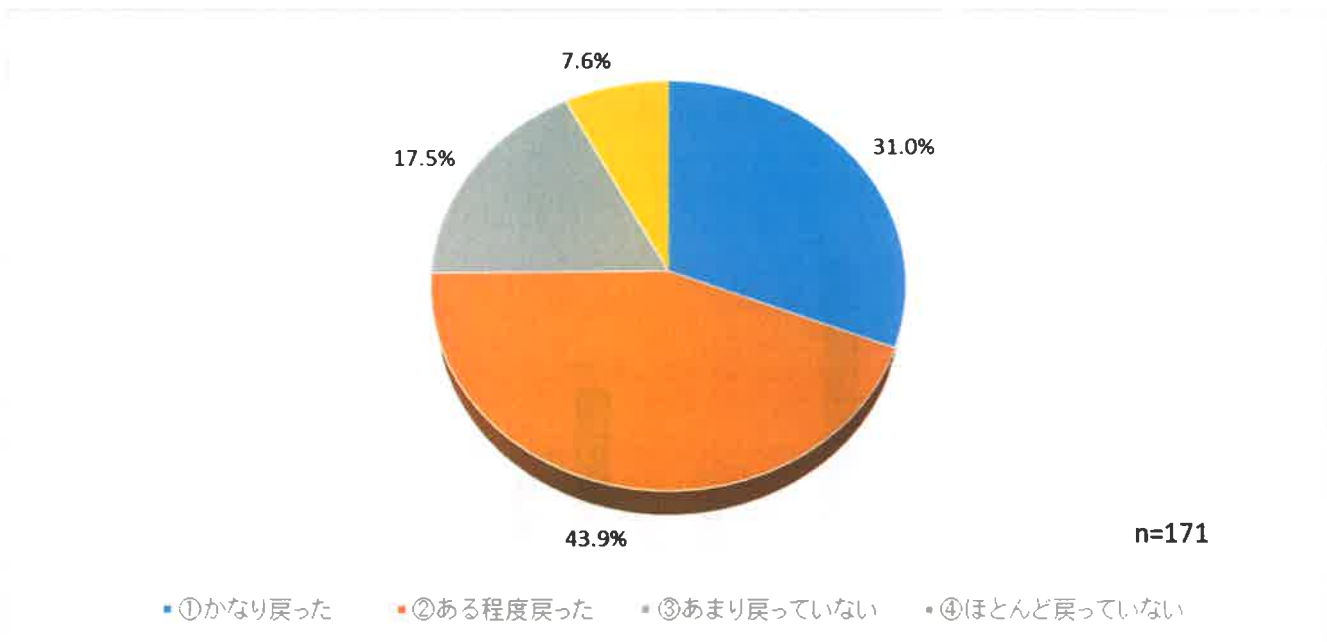


図 2-1 コロナ禍前の活動への復帰

(2) コロナ禍の影響が残っているもの

前の問で「あまり戻っていない」、「ほとんど戻っていない」と回答した人に影響が残っているものを選択数に制限を設けない複数回答で尋ねた。その回答は図 2-2 の通りである。このサブクエスチョンの有効回答者は 81、有効回答率は 192.5%で回答者 1 名あたり 1.9 個の回答を選択したことになる。

「自粛による活動の中止・延期・縮小」が 64.3%と突出して多い。イベントなどの活動はまだ再開できていない部分がある。その影響で「利用者・参加者の減による収入減」も 35.7% 選択されている。「委託料や補助金等の収入減」も 19.0%、「講演会やセミナー等の講師の派遣依頼の減による収入減」が 16.7%、「会費の減」が 11.9%、などまだコロナ禍前のように活動できていないことでイベントなどの収益、講師などの依頼、会員数や会費、などで厳しい状況が残っていると捉えられる。16.7%選択された「その他」では、活動できず休職中あるいは学校や施設などで活動しにくいことなどが回答されていた。

昨年度の調査では、新型コロナウイルス感染症の運営への影響について、「自粛による活動の中止・延期・縮小」が 82.3%、以下「活動継続する上での安全対策の対応」(59.8%)、「利用者・参加者の減による収入減」(35.4%)、「会費の減」(17.1%)、「運営管理している施設の閉館・閉室」(15.9%)、「商品・サービスの売り上げ・受注の減」(12.8%)などが回答されていた。活動の再開などコロナ禍以後の活動に向けていくぶん動きが始まっているものの、活動の中止・延期や収入減、など自由に活動できない部分は残っているし、今後も元通りになることは難しいと考えられる。

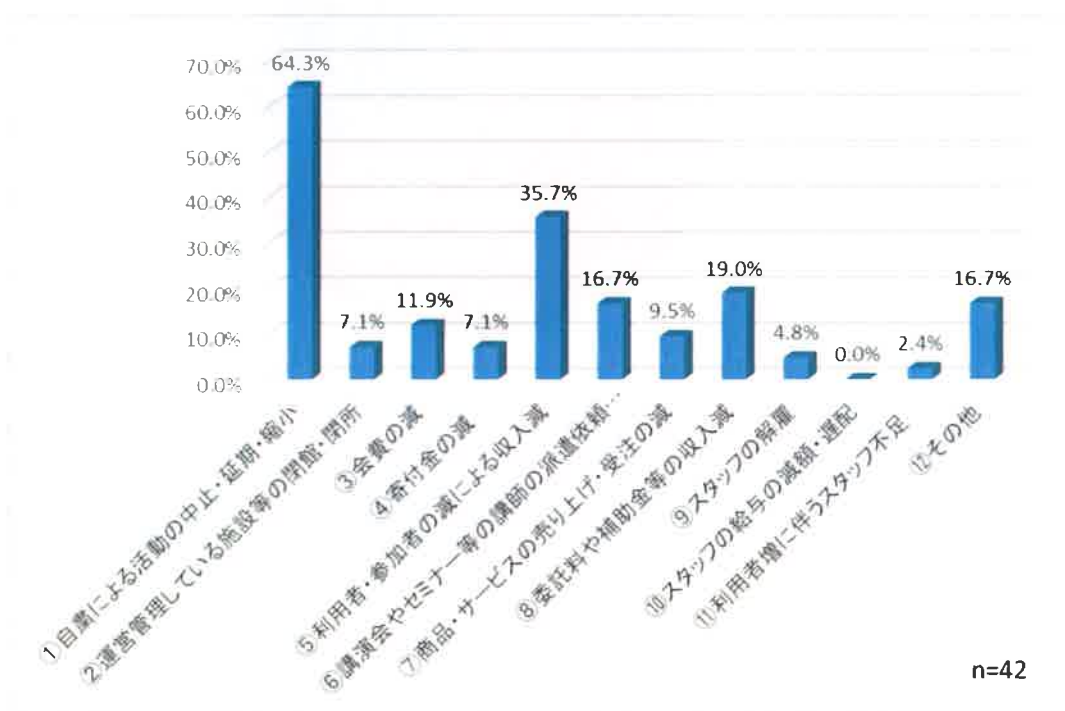


図 2-2 コロナ禍の影響が残っているもの

(3) 今後の活動方針について

今後の活動方針については、選択数に制限を設けない複数回答で回答を得た。回答の結果を図 2-3 に示す。「新型コロナウイルス感染症拡大防止策（手洗い、マスクの着用、アルコール消毒、3密を避けるなど）を講じて活動する」の 48.5%、「以前（新型コロナウイルス感染症拡大前）と変わらない形で活動する」の 47.4%の 2 つが突出して多い。ポストコロナを見据えると、コロナ禍前に戻そうという方向性とコロナ禍などへの感染症対策を前提とする方向性の 2 つの方向性があると考えられる。この方向性には NPO の活動における対象や場所（施設）なども影響していると考えられる。

他の回答としては、「以前の活動に加え、新たな活動を行う」(21.1%)、「テレワークや IT を活用して活動する」(14.0%) なども相対的に多く回答されていた。コロナ禍を機に新たな活動への転換や付加、情報ネットワークを活用してテレワークやオンラインでの講座など新しい活動の形態も開発されつつある。このような取組により感染症の状況にかかわらず新しい方式や狙いの活動が増加し NPO の活動の質が高まったり新しいつながりが生み出されたりすることを期待したい。

昨年度の調査では、新型コロナウイルス感染症収束を見据えた準備の内容について自由記述で回答を得た。「活動の再開・拡充」の 52.7%を筆頭に「感染対策の実施」が 21.8%、「新規事業等の新しい取組」が 18.2%、「広報・PR」が 12.7%、などの結果となっていた。基本的にはおおむね似た方向で活動の再開を目指していると捉えられる。

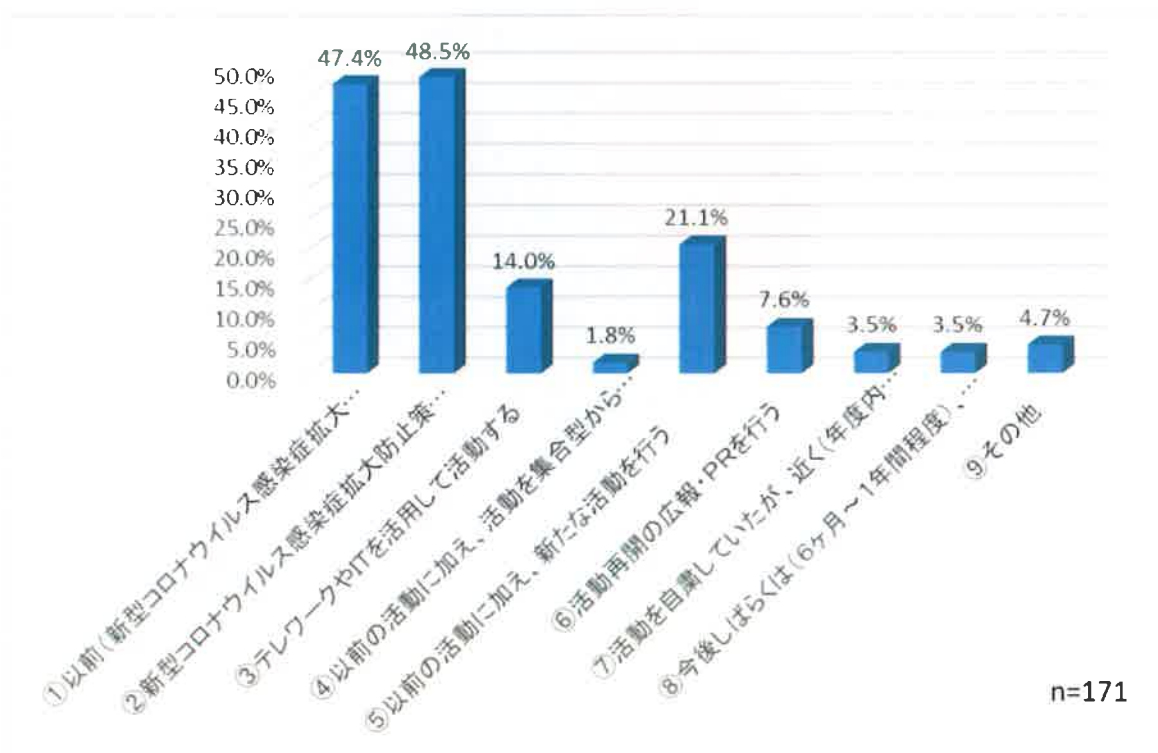


図 2-3 今後の活動方針

3. 連携や協働について

(1) 過去3年以内の連携・協働経験

NPOにおける連携・協働の問題を検討するために、まず過去3年以内に連携・協働を行ったことがあるかを尋ねた。「はい」が59.6%、「いいえ」が40.4%という結果になった(図3-1)。

今回は連携・協働相手を問わずに設問したが、全体で過去3年以内での連携・協働経験が約6割となっており、コロナ禍前の令和元年度調査では異なる尋ね方をしているが、若干経験している割合が減少したと捉えられる。コロナ禍の活動休止や縮小を受けて連携・協働も減少したことが考えられる。それでも、この3年間でも約6割のNPOが連携・協働を行っていることから、NPOにおいて連携・協働を行おうという意識が広がり多くの連携事例が生まれていることは伺える。

連携・協働自体は目的ではなく手段であることを考えると、一定のコスト(連絡や調整、協議などに単独で行うよりも時間や手間がかかる)がかかっても、連携・協働を行うことで単独では実現できない機能や成果を生み出すことができるという点を明確にする必要がある。

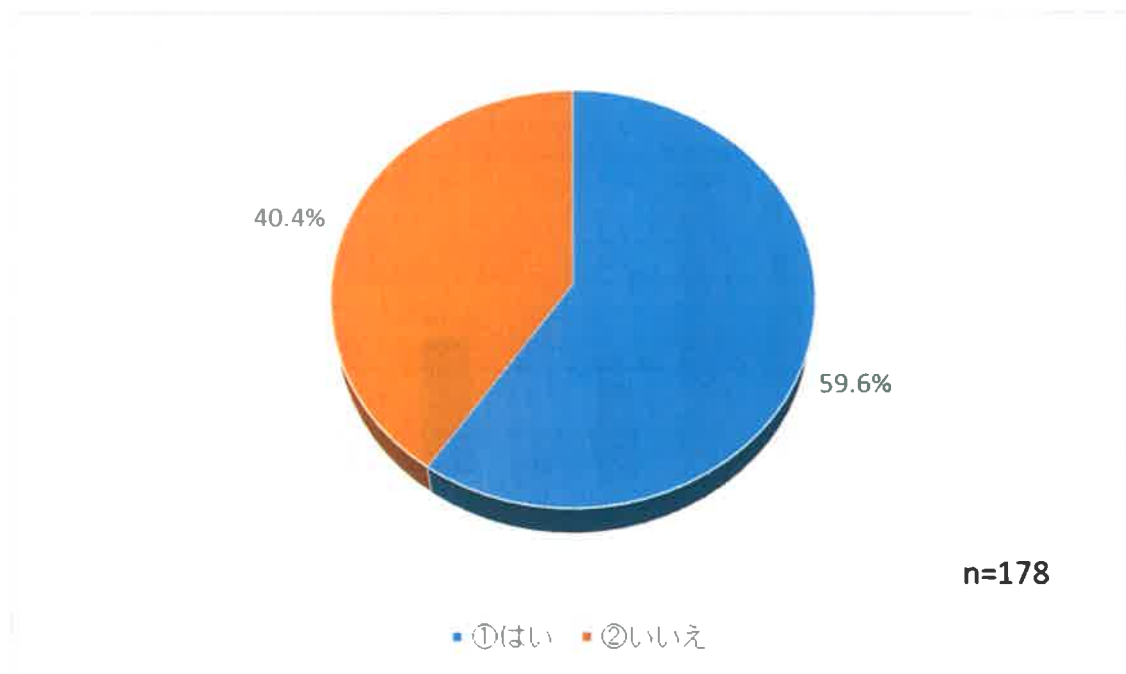


図3-1 過去3年以内の連携・協働経験

過去調査との比較では、まず令和元年度の調査を参照してみる。令和元年度調査では、過去3年以内の連携・協働の有無について、企業・行政・NPO 同士と3つに分けて尋ねていた。行政との連携や協働があると応えたNPOが63.1%、さらに企業との連携や協働の経験が38.5%、NPO 同士での連携や協働が35.4%と回答されている。全体に今年度調査よりも多くの連携・協働が行われていた様子がうかがえる（図3-2）。

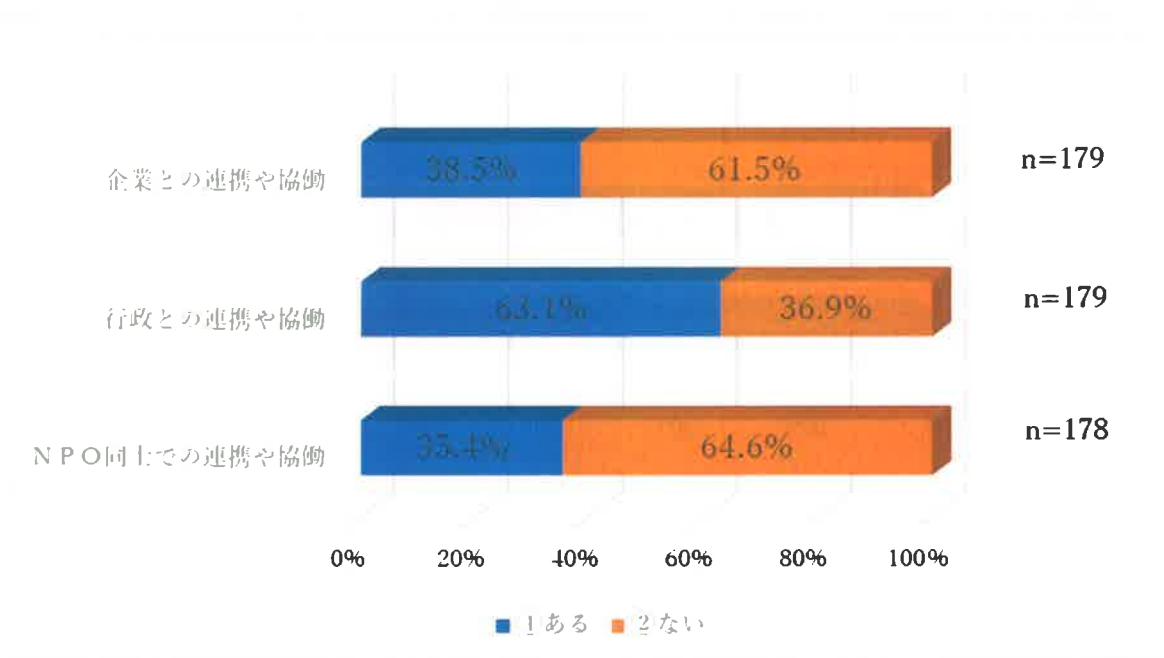


図 3-2 過去3年以内の連携・協働経験（令和元年度調査）

さらに前の調査結果を参照すると、平成 28 年度調査で平成 25 年度調査と比較する形で過去 3 年以内の連携・協働経験が設問されていた。平成 25 年度調査で 59.1%、平成 28 年度調査で 50.8%となっている（図 3-3）。連携・協働は必ずしも一貫した増加傾向にある訳ではないようである。連携・協働の推進に向け具体的な条件整備など検討を続ける必要がある。

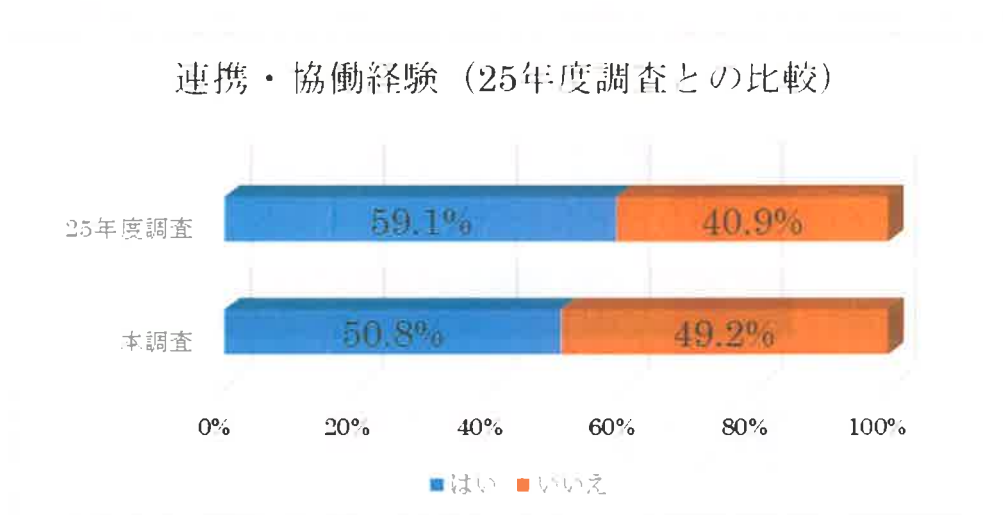


図 3-3 過去 3 年以内の連携・協働経験（平成 28 年度調査と平成 25 年度調査）

(2) 連携・協働を行った相手

連携・協働経験があると回答した NPO に連携・協働を行った相手を選択数に制限を設けない複数回答で訪ねた。回答は図 3-4 の通りである。有効回答者は 106、有効回答率は 163.2%である。連携・協働経験がある NPO は平均して 1.63 のセクターと連携・協働しているという状況である。単独のセクターとのみ連携・協働している NPO も 57 あったが、単独のセクター内で複数の相手と連携・協働している可能性もあるので、全体としては複数の相手との連携・協働が一般的になってきている傾向を見て取れる。

相手先としては、「行政」が 60.4%と最も多い。委託事業、イベントなどの共催や後援、情報の提供や発信など行政との連携・協働ではこれまでも多様な連携・協働が行われてきており、それが NPO の基盤強化などに役立ってきたと考えられる。他方、委託事業を受託した際の負担の重さや事業期間終了後の取組への接続など様々な課題も指摘されてきていることから、NPO と行政の連携のあり方についてはさらに効果が高くなるよう検討し改善を図ることが必要である。

相手先としては、以下「その他」(41.5%)、「NPO」(34.0%)、「企業」(27.4%) の順となっていた。「その他」については自由記述欄を設けていなかったのが具体的な相手先を特定することができないが、福祉施設や学校、地域団体、社団法人など多様な連携・協働相手が想定できる。比較的早い時期から連携・協働が行われていた NPO 間の連携・協働に加えて企業との連携・協働も随分増えてきているようである。新しい相手との連携・協働により新しい効果を生み出すと共に、連携・協働を有効に進める方策を検討し、それを広く共有する取組を進めたい。

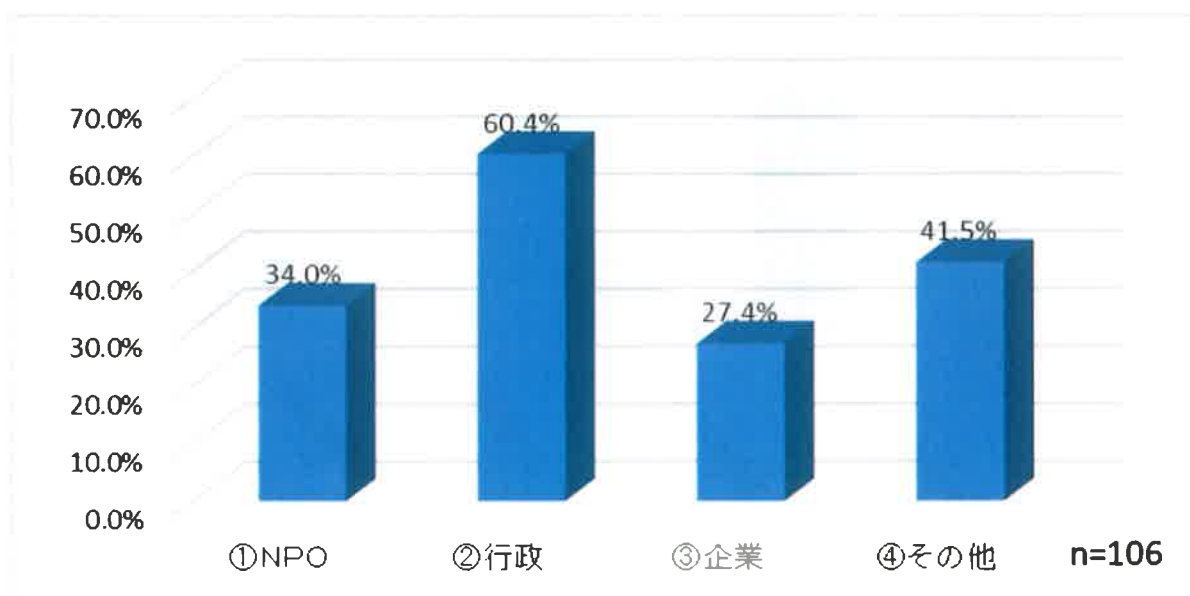


図 3-4 連携・協働を行った相手

(3) 連携・協働を行った際の感想

連携・協働を行った際の感想は自由記述で回答していただいた。記入していただいたNPOが17、記述された内容を検討し、①取組やイベントの共催・後援、②資金の獲得、③理解の向上、ノウハウの獲得、仕組み作り、④連携・協働の感想、の4カテゴリーを設けて集計した。同一の文の中に共催イベントと資金の確保の両方が記述されているケースもあり、その場合は同一の文であってもそれぞれカウントした。また、設問でできれば連携・協働相手ごとに記載していただくよう依頼していたので、相手ごとに記述されている場合はそれぞれカウントした。

集計結果は図3-5の通りである。「取組やイベントの共催・後援」が141.2%と最も多く、様々な取組やイベントでの連携・協働が記述されている。NPO間でのイベントの共同開催、広報での連携、業務委託、人手の確保、など連携・協働を行うことで、単独では難しい運営をより効果的に行うことができたという記述が多く見られた。「連携・協働の感想」(52.9%)では、お互いのメリットを意識して活動できた、連携先のNPOの持つネットワークが有効であった、連携先との連携により広報や場所の確保、人手の確保などができた、企業との連携でNPOの活動内容について理解していただき寄付を含めた協力が得られた、などの記述が見られた。「資金の獲得」(35.3%)では業務委託や助成金などによって活動やイベントの資金が獲得できたということや資金を得られたことで物品などを購入し、感染対策が実施できたなどの記述が見られた。「理解の向上、ノウハウの獲得、仕組み作り」(23.5%)では、校区全体での取組、相手の優れた事務能力、県内全域の担当部署との連携、などが記述された。

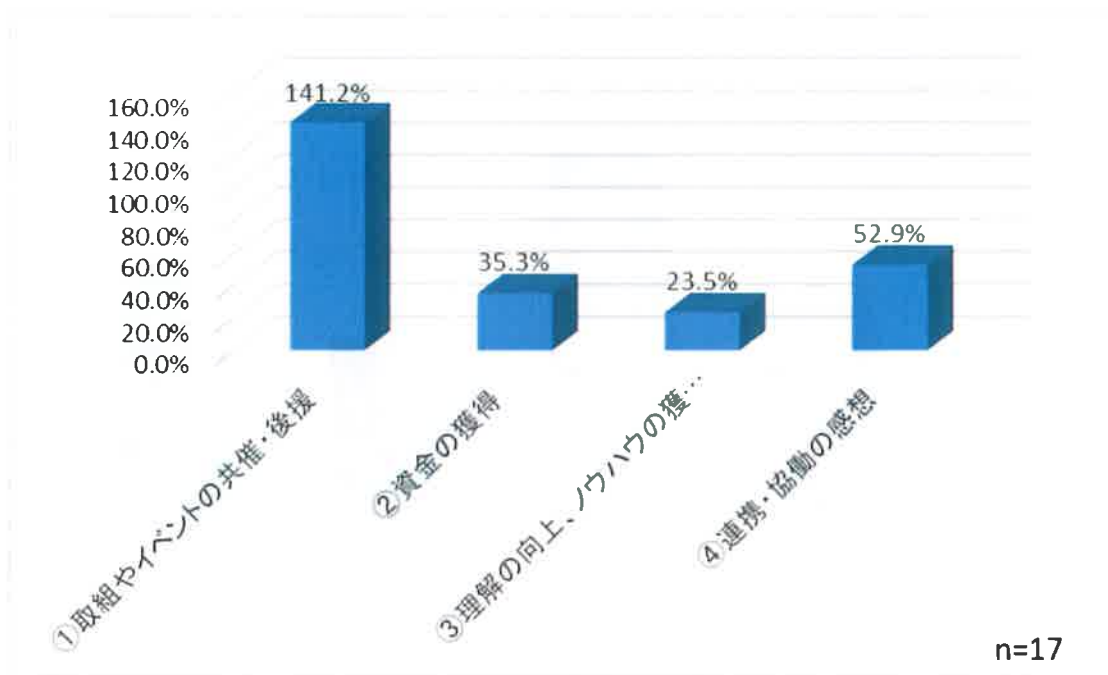


図3-5 連携・協働を行った際の感想

(4) 連携・協働のニーズ

今後連携・協働をしてみたいと思うかという問いに対しては、「ぜひしてみたい」が32.6%、「してみてもよい」が47.1%で、合わせて約8割のNPOは今後の連携・協働に対して積極的な姿勢を持っている。「あまりしたくない」は14.0%、「ほとんどしたくない」は6.4%であった(図3-6)。

積極的な回答が多くを占めたが、「してみてもよい」には実際の連携・協働に結びつきやすい部分から具体的には自主的に動くつもりはないという消極的な部分まで幅広い意向が含まれていると考えられ、連携・協働を広げていくためには、連携・協働先の紹介や連携に関する業務の支援など幅広い支援が必要ではないかと考えられる。

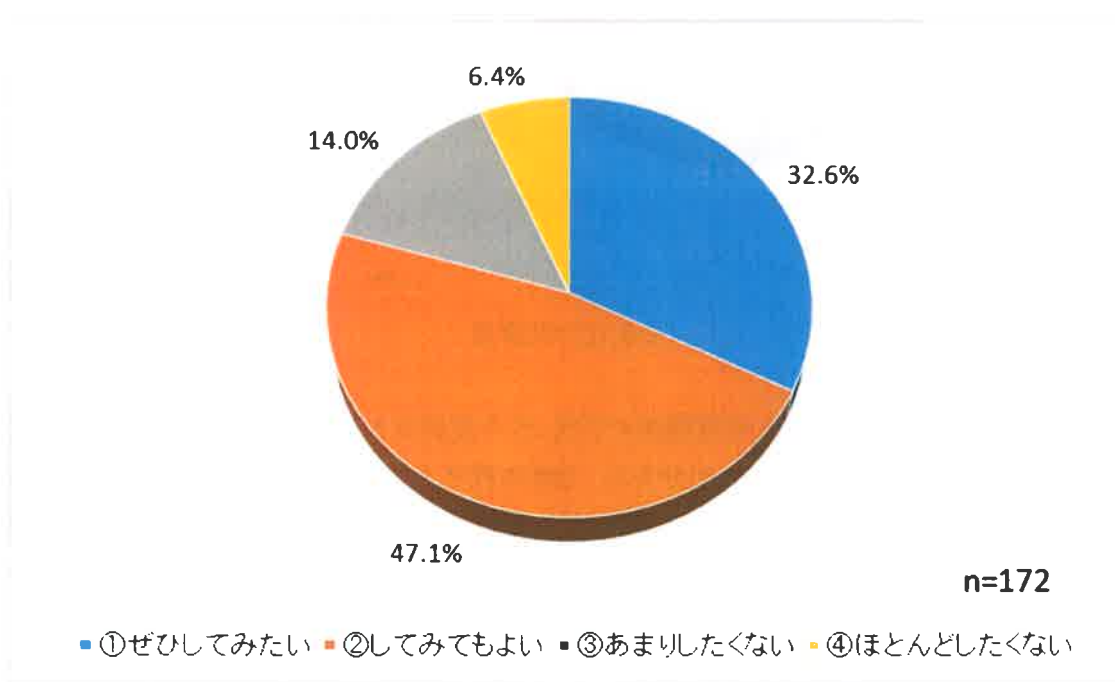


図3-6 連携・協働のニーズ

連携・協働のニーズについて過去調査と比較してみると、令和元年度調査では、「是非やりたい」と「出来ればやりたい」の肯定的回答が合せて36.0%であり、むしろ「条件によってはやってもよい」が50.5%と過半数を占めている。無条件に連携・協働を行おうとするのではなく、有効なものならば取組もうという姿勢が多いといえる。(図3-7)。

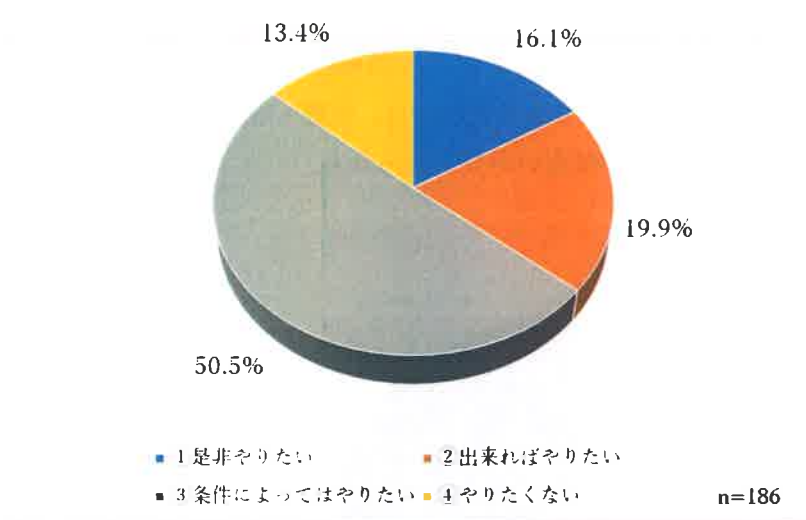


図3-7 連携・協働のニーズ（令和元年度調査）

しかし、さらに前の平成28年度調査や平成25年度調査と比較すると、この頃にもすでに高いニーズが示されていたことが分かる。全体の数字としては大きな変動はないが、この10年間で様々な連携・協働の取組を経験したことで、連携・協働のイメージや具体的な取組方がどう変化してきたかさらに検討する必要がある(図3-8)。

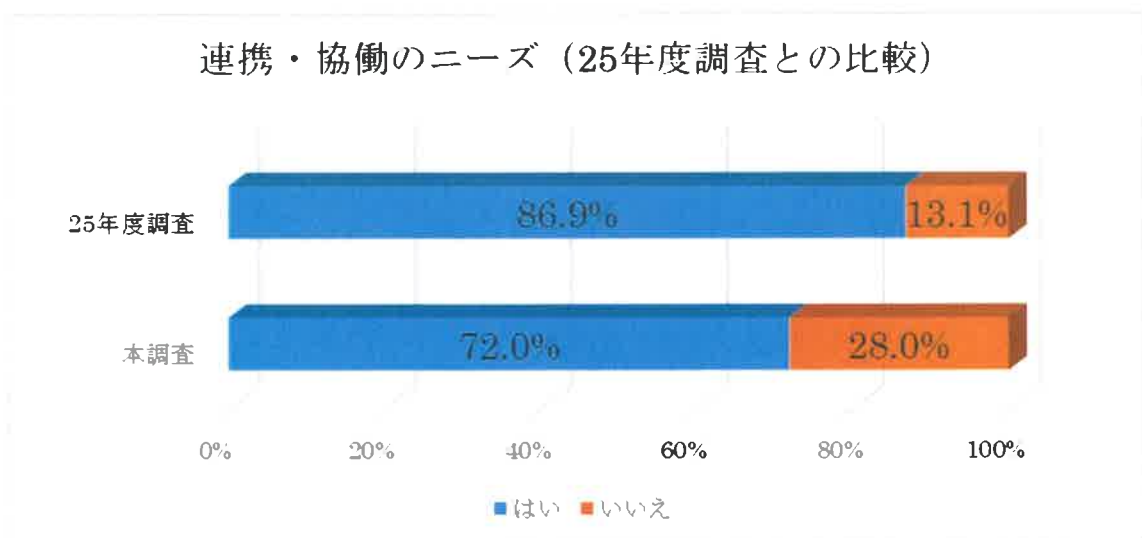


図3-8 連携・協働のニーズ（平成28年度調査と平成25年度調査）

(5) 希望する連携・協働の内容（企業・行政）

連携・協働のニーズで「是非してみたい」「してみてもよい」と回答した人にどのような連携・協働をしてみたいか尋ねた。連携・協働先を企業と行政に分け、それぞれ3つ以内という制限を設けて複数回答を得た。

まず、企業との連携・協働については、有効回答者が125、有効回答率229.6%であった。かなり多くのNPOが複数の選択肢を選んでおり、多様な内容であるいは複数を組み合わせて連携・協働を行いたいというニーズを伺うことができる。

企業との連携・協働の回答は図3-9の通りである。「助成金」が32.8%と最も多く、以下「企業の社会貢献活動の企画・実施に協力」(30.4%)、「技術や専門的知識の提供」(26.4%)、「寄付」(24.0%)、「協賛金」(23.2%)、「事業の後援、共催」(23.2%)、「企業の社員研修等の協力」(20.0%)、などが続いている。

従来企業との連携・協働で中心的な狙いであった助成金や寄付、協賛金など資金に関する部分は引き続き多く回答されている。他方、社会貢献活動の企画・実施に協力したり、技術や専門的知識の提供を行うなどNPOが持つ専門性やつながりを生かした連携・協働の回答も多く回答されるようになってきており、今後さらに多様な連携・協働が生まれその成果が広がることを期待したい。

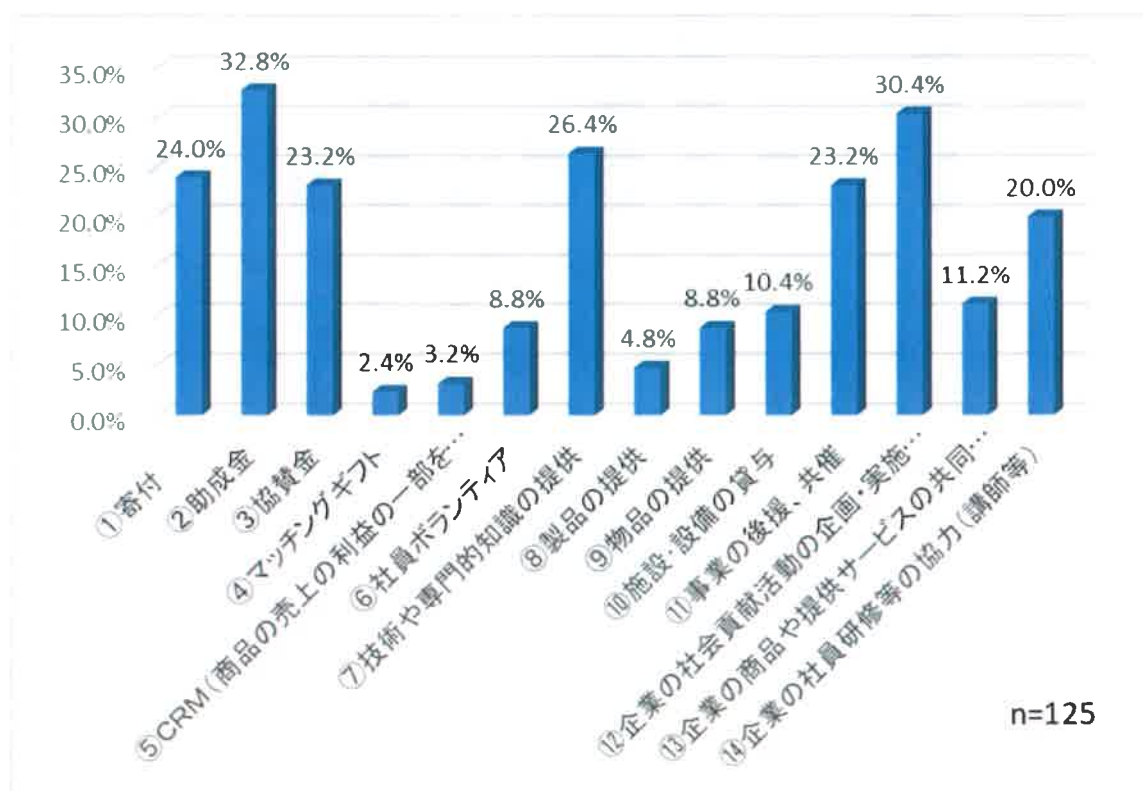


図3-9 希望する連携・協働の内容（企業）

次に、行政を相手とする連携・協働の内容に関するニーズを見てみる。回答は図 3-10 の通りである。有効回答者 128、有効回答率は 226.6%であった。やはり選択数の平均が 2 を超えており、3 つ以内という制限の中で多くのニーズが出されている。

「補助金」が 58.6%と最も多い。続いて「情報提供・情報交換」(42.2%)、「事業の後援・共催」(28.9%)、「施設使用の許可」(25.0%)、「協働型委託」(18.8%)、「実行委員会等に参加」(18.0%)などが続いている。

補助金の獲得が NPO の継続的な運営基盤として重要であることは変わっていないが、資金の問題だけではなく、情報提供・情報交換や後援・共催、施設使用の許可、委託事業など、行政が相手の連携・協働においても NPO の期待は様々な部分に広く存在している。「協働型委託」が「従来型委託」よりもかなり多く回答されていることも今後の NPO と行政の連携の方向性を考える上で示唆深い。行政の中立性や公平性を担保しつつ、いかにして NPO との積極的な連携・協働を推進し、結果として地域の活動や生活をよりよいものにしていくか、さらに検討を進める必要がある。

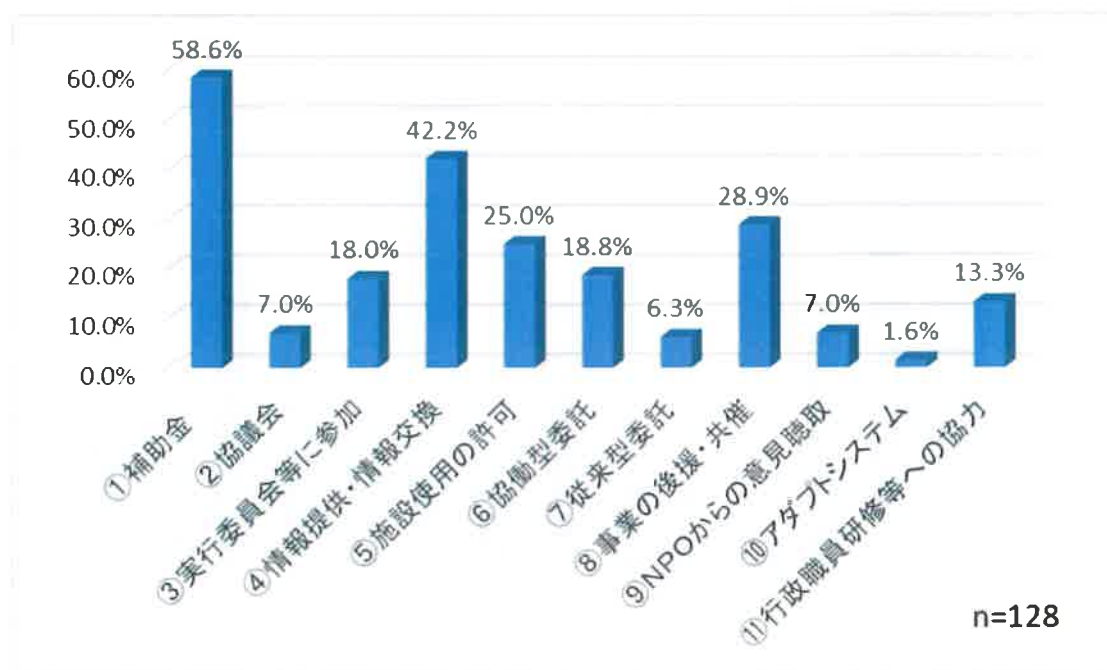


図 3-10 希望する連携・協働の内容 (行政)

(6) 連携・協働をしたくない理由

連携・協働のニーズについて、「あまりしたくない」、「ほとんどしたくない」と回答したNPOにその理由を選択数に制限を設けない複数回答で回答してもらった。回答は図3-11の通りである。有効回答者数は35、有効回答率は180.0%である。

「スタッフが足りない」が54.3%と特に多く回答されている。連携・協働を行おうにも人的資源が十分でなく、新たな連携・協働を立ち上げることが難しいNPOが少なからず存在している。NPOにおける新規役職員の獲得は以前から存在し、なかなか解決できていない課題であるが、NPOの機能を高めるには克服すべき課題である。連携・協働は参加者や新規役職員の獲得にも有効と想定されるだけに、連携・協働を成立させうる活動状況を確保することは重要である。

続いて、「協働する必要性(メリット)を感じない」(25.7%)、「目の前の事業で精一杯である」(25.7%)、「人脈がない」(14.3%)、「連携できそうな事業がない」(14.3%)なども多く回答されていた。必要性を感じない場合には無理に(お義理で)連携・協働する必要はないのは当然の話である。しかし、連携先を見つける上で人脈が不足しているなどの場合には、中間支援の機能を利用して、あるいはNPO間のネットワークの自主的な動きとして、NPOを他の組織などにつなげる働きをさらに強化することも必要であろう。

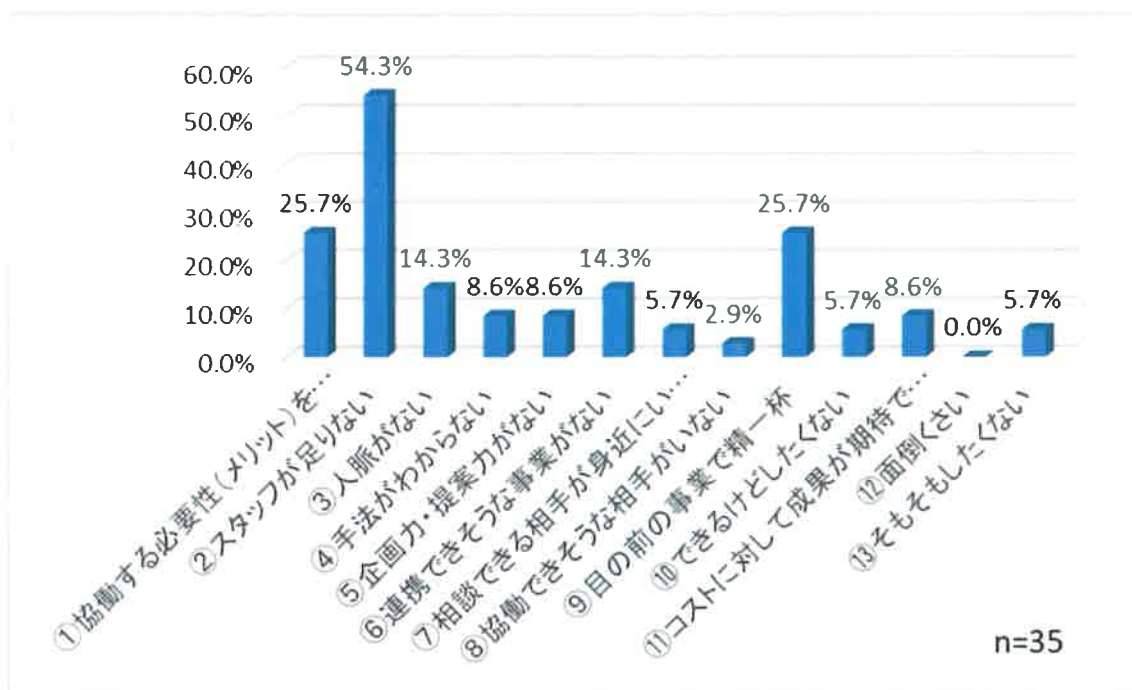


図3-11 連携・協働をしたくない理由

連携・協働をしたくない理由については、令和元年度調査と令和28年度調査でも尋ねていた。

令和元年度調査では（図3-12）、「協働する必要性（メリット）を感じない」が45.5%と「スタッフが足りない」と同じだけ選択されており、そもそも連携の必要性を感じていないという回答が今回の調査よりも多かったことが分かる。また、「そもそもしたくない」が18.2%と今回の調査での5.7%よりもかなり多いことから全体として連携・協働に消極的な回答が多かったことが伺える。

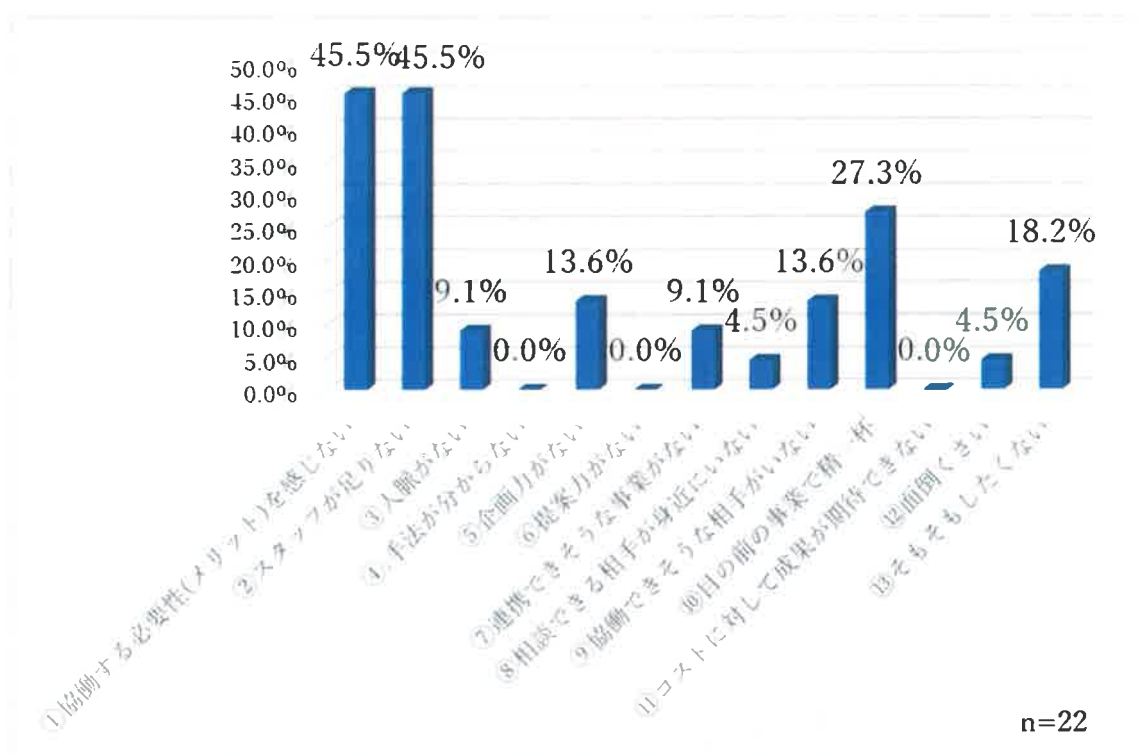


図3-12 連携・協働をしたくない理由（令和元年度調査）

平成 28 年度調査では、「協働する必要性を感じない」が 46.9%と最も多く、また「目の前の事業で精一杯」も 40.6%と多く回答されていた。取組を行っている NPO が多忙であるという状況は変わっていないのではないかと想像されるが、単独で取組むだけでなく連携・協働を行うことの意義やメリットについて徐々に認知されてきているという傾向があるのかも知れない（図 3-13）。

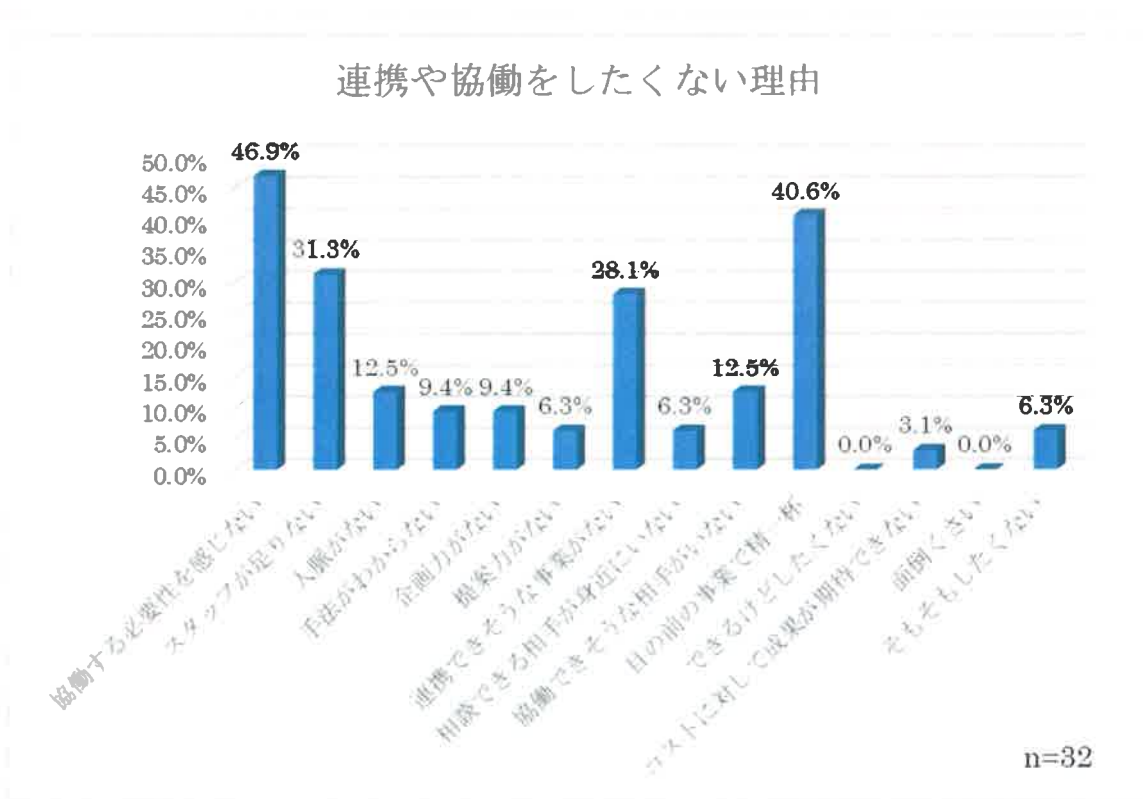


図 3-13 連携・協働をしたくない理由（平成 28 年度調査）

III. まとめ

1. 基本情報について

基本情報については、大きな変化は見られなかった。しかしその中でも活動開始時期で相対的に新しく設立された NPO の占める割合が増加したり、役員の平均年齢について高齢化も進んでいるものの 40 歳代が増加するなど新しい役員が就任している様子もうかがうことができた。近年の課題である事業継承に加え、現役世代のうちから NPO の活動に参加経験を持ち、ライフワークバランスを確保するとか定年後のライフステージへの円滑な移行を計画するとか、現に NPO 活動に関わっている人のみならず広い範囲の人々に情報発信し考えてもらい、いくらかは活動経験を持ってもらえるよう幅広く情報発信や巻き込みの方策を進めていく必要がある。

2. 新型コロナウイルス感染症について

コロナ禍前の活動への復帰については、合せて 7 割の NPO が「かなり戻った」あるいは「ある程度戻った」と回復してきた実感を持っているようである。一方で、「自粛による活動の中止・延期・縮小」(64.3%) や「利用者・参加者の減による収入減」(35.7%) など従来の活動に戻れていない側面もある。今後の活動方針についても、「新型コロナウイルス感染症拡大防止策（手洗い、マスクの着用、アルコール消毒、3密を避けるなど）を講じて活動する」(48.5%) という対応を取る NPO もあれば、「以前（新型コロナウイルス感染症拡大前）と変わらない形で活動する」(47.4%) ことを志向する NPO もあるという現状である。活動の領域による差異もあるであろうが、どのような形で活動の再開を図るかその際にどのような配慮や工夫が必要化については、各団体で取組むと共にその情報を共有してトラブルなどを予防する取組も必要であろう。

3. 連携・協働について

過去 3 年以内の連携・協働経験については 59.6% が経験を持っていた。この数字自体には大きな変化は見られないが、従来中心だった行政を相手とする連携に加え、NPO 同士や企業との連携など多様な相手との連携・協働が徐々に広がってきているように感じられる。連携・協働のニーズについても約 8 割の NPO が積極的であり、有効な連携・協働を行いその成果や課題を共有することでさらに連携・協働を推進する支援が必要と考えられる。

IV. 資料

1. 調査票

令和5年度 大分県NPO団体等の現状把握に関する調査 調査票

■貴団体の概要についてお伺いします。以下の項目に従ってご記入ください。

なお、調査表に回答いただいた内容については、記載者名がわかる形式で公表することはありません。

| | |
|---------------------|-----------|
| 団体名(正式名称をご記入ください) | |
| 主たる事務所の所在地 市・町・村 | 連絡先住所 〒 |
| 代表者氏名 | 連絡可能な電話番号 |
| 記入者氏名 | メールアドレス |

ここから質問項目です。

1 基本情報

【団体の属性】

Q1. 貴団体の主な活動分野について、当てはまるもの1つ選んで“○”をお付けください。

- | | | | | |
|-----------|-------|---------|-----------|----------|
| ①保健、医療、福祉 | ②社会教育 | ③まちづくり | ④観光 | ⑤農山漁村の振興 |
| ⑥学術、文化、芸術 | ⑦スポーツ | ⑧環境 | ⑨災害救援 | ⑩地域安全 |
| ⑪人権、平和 | ⑫国際協力 | ⑬男女共同参画 | ⑭子どもの健全育成 | ⑮情報化社会 |
| ⑯科学技術 | ⑰経済活動 | ⑱雇用促進 | ⑲消費者保護 | ⑳団体活動援助 |

Q2. 貴団体が活動を「始めた時期」はいつですか？(NPO法人登記以前の活動含む)

- | | | | | | |
|--------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|
| ①H4年以前 | ②H5～H9年 | ③H10～H14年 | ④H15～H19年 | ⑤H20～H25年 | ⑥H26年以降 |
|--------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|

Q3. 貴団体役員の平均年齢(年代)について教えてください。

- | | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| ①20歳代未満 | ②20歳代 | ③30歳代 | ④40歳代 | ⑤50歳代 | ⑥60歳代 | ⑦70歳代以上 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|

Q4. 貴団体職員の平均年齢(年代)について教えてください。

- | | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| ①20歳代未満 | ②20歳代 | ③30歳代 | ④40歳代 | ⑤50歳代 | ⑥60歳代 | ⑦70歳代以上 |
| ⑧職員はいない | | | | | | |

Q5. 貴団体の令和4年度の「総収入額」はいくらですか？

- ① 0円 ② 50万円未満 ③ 50万円以上100万円未満 ④ 100万円以上500万円未満
⑤ 500万円以上1,000万円未満 ⑥ 1,000万円以上5,000万円未満 ⑦ 5,000万円以上

Q6. 貴団体の令和4年度の「総支出額」はいくらですか？

- ① 0円 ② 50万円未満 ③ 50万円以上100万円未満 ④ 100万円以上500万円未満
⑤ 500万円以上1,000万円未満 ⑥ 1,000万円以上5,000万円未満 ⑦ 5,000万円以上

2 新型コロナウイルス感染症について

Q7. 新型コロナウイルス感染症が5/8から5類感染症に移行されました。

5類感染症に変わった今、コロナ禍前の活動に戻ることが出来ましたか？

- ① かなり戻った ② ある程度戻った ③ あまり戻っていない ④ ほとんど戻っていない

Q8. Q7で「③あまり戻っていない」「④ほとんど戻っていない」と答えた方のみお答えください

影響が残っているもの全て選んで“○”をお付けください。

- ① 自粛による活動の中止・延期・縮小 ② 運営管理している施設等の閉館・閉所
③ 会費の減 ④ 寄付金の減 ⑤ 利用者・参加者の減による収入減
⑥ 講演会やセミナー等の講師の派遣依頼の減による収入減
⑦ 商品・サービスの売り上げ・受注の減 ⑧ 委託料や補助金等の収入減
⑨ スタッフの解雇 ⑩ スタッフの給与の減額・遅配 ⑪ 利用者増に伴うスタッフ不足
⑫ その他()

Q9. 今後の活動方針について

当てはまるもの全て選んで“○”をお付けください。

- ① 以前(新型コロナウイルス感染症拡大前)と変わらない形で活動する
② 新型コロナウイルス感染症拡大防止策(手洗い、マスクの着用、アルコール消毒、3密を避けるなど)を講じて活動する
③ テレワークやITを活用して活動する
④ 以前の活動に加え、活動を集合型から訪問、室内から室外等活動スタイルを変更して活動する
⑤ 以前の活動に加え、新たな活動を行う
⑥ 活動再開の広報・PRを行う
⑦ 活動を自粛していたが、近く(年度内に)再開する
⑧ 今後しばらくは(6ヶ月～1年間程度)、活動を自粛し、状況を見て再開する
⑨ その他()

3 連携や協働について

Q10. 過去3年以内に他団体と連携や協働をして活動を行ったことがありますか？

- ①はい ②いいえ

Q11. Q10で「①はい」と答えた方のみお答えください

連携や協働を行った相手は？当てはまるもの全て選んで“○”をお付けください。

- ①NPO ②行政 ③企業 ④その他

Q12. Q10で「①はい」と答えた方のみお答えください

連携や協働を行った際の感想をお聞かせください。

できれば連携協働相手ごとに記載していただきますようお願いします。

(具体的記述)

Q13. 貴団体のNPOの活動を拡げるために、今後連携や協働をしてみたいと思いますか。

- ①ぜひしてみたい ②してみてもよい ③あまりしたくない ④ほとんどしたくない

Q14. Q13で「①ぜひしてみたい」「②してみてもよい」と答えた方のみお答えください

どのような形の連携や協働をしてみたいと思いますか？

企業および行政よりそれぞれ3つ以内で選んで“○”をお付けください。

【企業】

- ①寄付 ②助成金 ③協賛金 ④マッチングギフト ⑤CRM(商品の売上の利益の一部を寄付)
⑥社員ボランティア ⑦技術や専門的知識の提供 ⑧製品の提供 ⑨物品の提供
⑩施設・設備の貸与 ⑪事業の後援・共催 ⑫企業の社会貢献活動の企画・実施に協力
⑬企業の商品や提供サービスの共同開発 ⑭企業の社員研修等の協力(講師等)

【行政】

- ①補助金 ②協議会 ③実行委員会等に参加 ④情報提供・情報交換 ⑤施設使用の許可
⑥協働型委託 ⑦従来型委託 ⑧事業の後援・共催 ⑨NPOからの意見聴取
⑩アダプトシステム ⑪行政職員研修等への協力

Q15. Q13で「③あまりしたくない」「④ほとんどしたくない」と答えた方のみお答えください

連携や協働をしたくないと感じる理由は何ですか？当てはまるもの全て選んで“○”をお付けください。

- | | | |
|---------------------|----------------|-------------------|
| ①協働する必要性(メリット)を感じない | ②スタッフが足りない | ③人脈がない |
| ④手法がわからない | ⑤企画力・提案力がない | ⑥連携できそうな事業がない |
| ⑦相談できる相手が身近にいない | ⑧協働できそうな相手がいない | |
| ⑨目の前の事業で精一杯 | ⑩できるけどしたくない | ⑪コストに対して成果が期待できない |
| ⑫面倒くさい | ⑬そもそもしたくない | |

以上で設問は終わりです。お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

同封の「返信用の封筒」に入れて、9月30日(土)までにポストに投函してください。

お問合せ先

おおいたボランティア・NPOセンター (担当 後藤)(運営主体:公益財団法人おおいた共創基金)

〒870-0907 大分市大津町2丁目1-41 TEL:097-555-9770 FAX:097-555-9771 E-Mail: npoinfo@onpo.jp

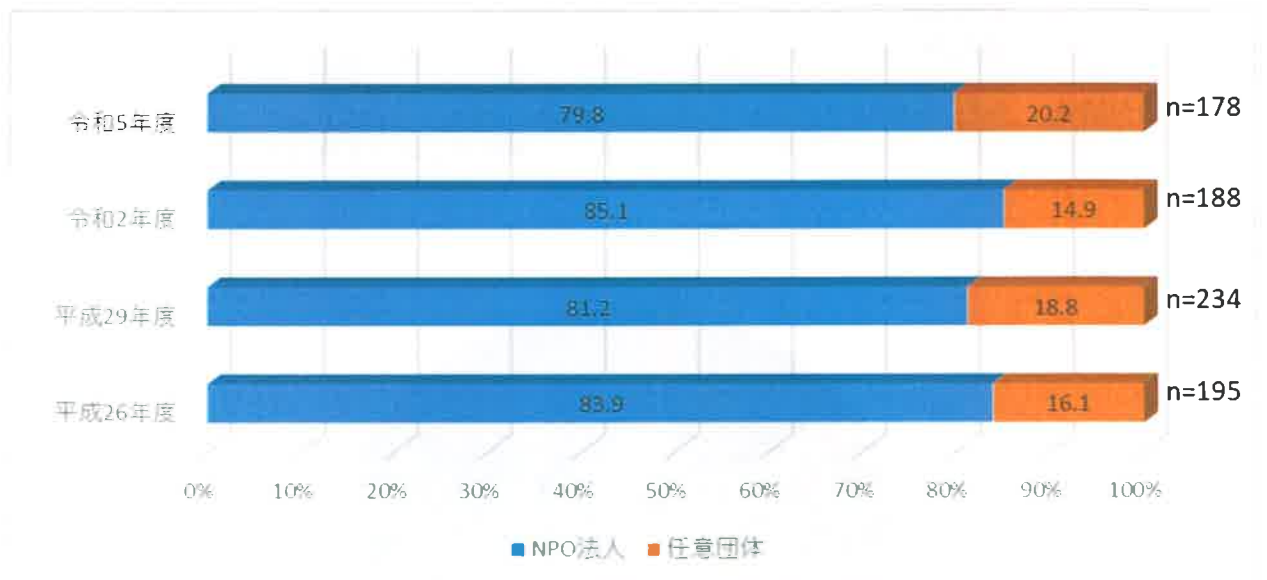
2. 集計表

○調査票回収状況（NPO 法人と任意団体）

| | 送付件数 | 回答総数 | 回答率 |
|-------|------|------|-------|
| NPO法人 | 439 | 142 | 32.3% |
| 任意団体 | 135 | 36 | 26.7% |
| 合計 | 574 | 178 | 31.0% |

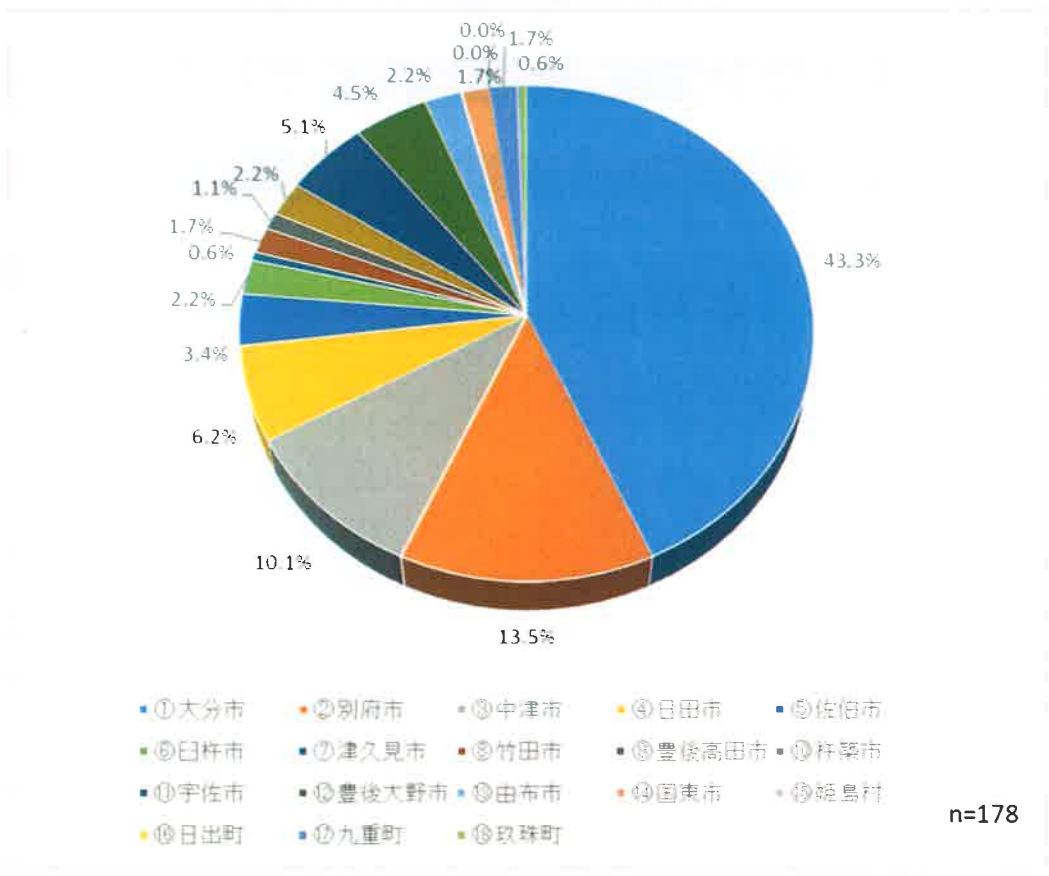
○NPO 法人と任意団体（過去調査との比較）

| | 平成26年度 | 平成29年度 | 令和2年度 | 令和5年度 |
|-------|--------|--------|-------|-------|
| NPO法人 | 83.9 | 81.2 | 85.1 | 79.8 |
| 任意団体 | 16.1 | 18.8 | 14.9 | 20.2 |



○所在地

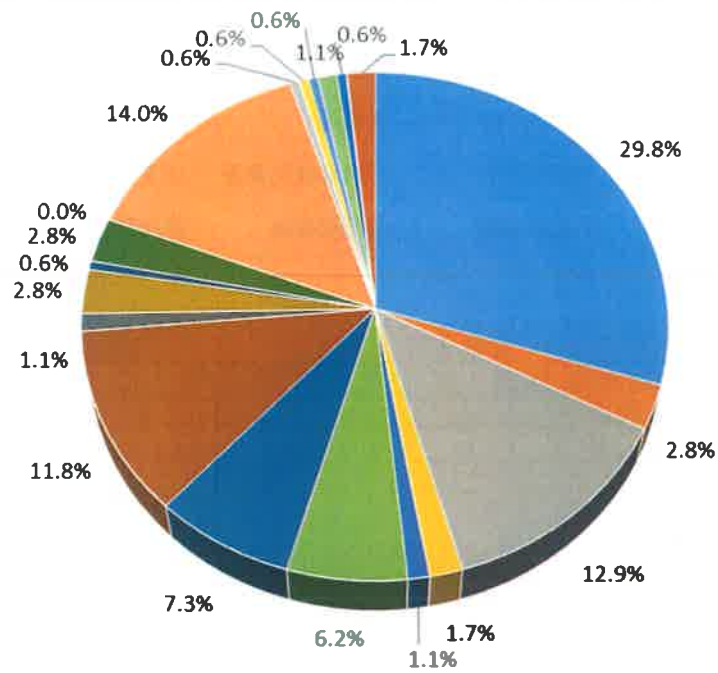
| | 市町村名 | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-----|--------|-----|--------|---------|
| 有効数 | ①大分市 | 77 | 43.3% | 43.3% |
| | ②別府市 | 24 | 13.5% | 13.5% |
| | ③中津市 | 18 | 10.1% | 10.1% |
| | ④日田市 | 11 | 6.2% | 6.2% |
| | ⑤佐伯市 | 6 | 3.4% | 3.4% |
| | ⑥臼杵市 | 4 | 2.2% | 2.2% |
| | ⑦津久見市 | 1 | 0.6% | 0.6% |
| | ⑧竹田市 | 3 | 1.7% | 1.7% |
| | ⑨豊後高田市 | 2 | 1.1% | 1.1% |
| | ⑩杵築市 | 4 | 2.2% | 2.2% |
| | ⑪宇佐市 | 9 | 5.1% | 5.1% |
| | ⑫豊後大野市 | 8 | 4.5% | 4.5% |
| | ⑬由布市 | 4 | 2.2% | 2.2% |
| | ⑭国東市 | 3 | 1.7% | 1.7% |
| | ⑮姫島村 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | ⑯日出町 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | ⑰九重町 | 3 | 1.7% | 1.7% |
| | ⑱玖珠町 | 1 | 0.6% | 0.6% |
| | 合計 | 178 | 100.0% | 100.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 0 | | |
| | 合計 | 178 | | |



Q1. 貴団体の主な活動分野について、当てはまるもの1つ選んで“○”をお付けください。

| | | | | |
|-----------|-------|---------|-----------|----------|
| ①保健、医療、福祉 | ②社会教育 | ③まちづくり | ④観光 | ⑤農山漁村の振興 |
| ⑥学術、文化、芸術 | ⑦スポーツ | ⑧環境 | ⑨災害救援 | ⑩地域安全 |
| ⑪人権、平和 | ⑫国際協力 | ⑬男女共同参画 | ⑭子どもの健全育成 | ⑮情報化社会 |
| ⑯科学技術 | ⑰経済活動 | ⑱雇用促進 | ⑲消費者保護 | ⑳団体活動援助 |

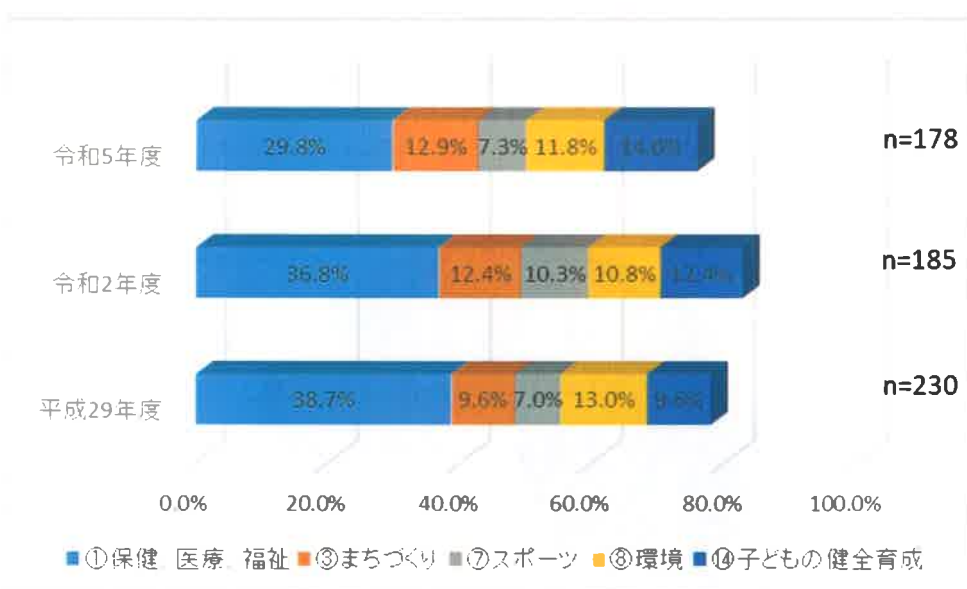
| | 活動分野 | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-----|-----------|-----|--------|---------|
| 有効数 | ①保健、医療、福祉 | 53 | 29.8% | 29.8% |
| | ②社会教育 | 5 | 2.8% | 2.8% |
| | ③まちづくり | 23 | 12.9% | 12.9% |
| | ④観光 | 3 | 1.7% | 1.7% |
| | ⑤農山漁村の振興 | 2 | 1.1% | 1.1% |
| | ⑥学術、文化、芸術 | 11 | 6.2% | 6.2% |
| | ⑦スポーツ | 13 | 7.3% | 7.3% |
| | ⑧環境 | 21 | 11.8% | 11.8% |
| | ⑨災害救援 | 2 | 1.1% | 1.1% |
| | ⑩地域安全 | 5 | 2.8% | 2.8% |
| | ⑪人権、平和 | 1 | 0.6% | 0.6% |
| | ⑫国際協力 | 5 | 2.8% | 2.8% |
| | ⑬男女共同参画 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | ⑭子どもの健全育成 | 25 | 14.0% | 14.0% |
| | ⑮情報化社会 | 1 | 0.6% | 0.6% |
| | ⑯科学技術 | 1 | 0.6% | 0.6% |
| | ⑰経済活動 | 1 | 0.6% | 0.6% |
| | ⑱雇用促進 | 2 | 1.1% | 1.1% |
| | ⑲消費者保護 | 1 | 0.6% | 0.6% |
| | ⑳団体活動援助 | 3 | 1.7% | 1.7% |
| | 合計 | 178 | 100.0% | 100.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 0 | 0.0% | |
| | 合計 | 178 | 100% | |



- ①保健、医療、福祉
- ②社会教育
- ③まちづくり
- ④観光
- ⑤農山漁村の振興
- ⑥学術、文化、芸術
- ⑦スポーツ
- ⑧環境
- ⑨災害救援
- ⑩地域安全
- ⑪人権、平和
- ⑫国際協力
- ⑬男女共同参画
- ⑭子どもの健全育成
- ⑮情報化社会
- ⑯科学技術
- ⑰経済活動
- ⑱雇用促進
- ⑲消費者保護
- ⑳団体活動援助

○活動分野について主要5分野が占める割合（過去調査との比較）

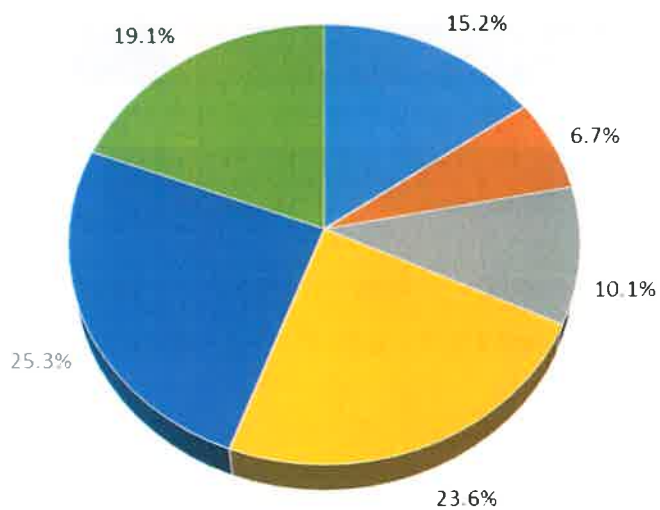
| 活動分野 | 平成29年度 | 令和2年度 | 令和5年度 |
|-----------|--------|-------|-------|
| ①保健、医療、福祉 | 38.7% | 36.8% | 29.8% |
| ③まちづくり | 9.6% | 12.4% | 12.9% |
| ⑦スポーツ | 7.0% | 10.3% | 7.3% |
| ⑧環境 | 13.0% | 10.8% | 11.8% |
| ⑭子どもの健全育成 | 9.6% | 12.4% | 14.0% |
| | 77.9% | 82.7% | 75.8% |



Q2. 貴団体が活動を「始めた時期」はいつですか？(NPO法人登記以前の活動含む)

①H4年以前 ②H5～H9年 ③H10～H14年 ④H15～H19年 ⑤H20～H25年 ⑥H26年以降

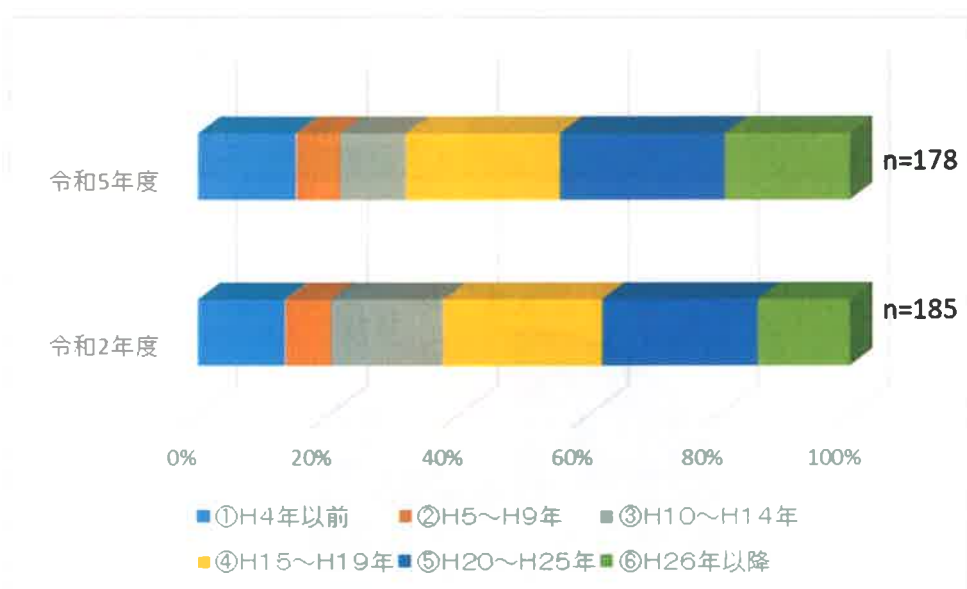
| | | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-----|-----------|-----|--------|---------|
| 有効数 | ①H4年以前 | 27 | 15.2% | 15.2% |
| | ②H5～H9年 | 12 | 6.7% | 6.7% |
| | ③H10～H14年 | 18 | 10.1% | 10.1% |
| | ④H15～H19年 | 42 | 23.6% | 23.6% |
| | ⑤H20～H25年 | 45 | 25.3% | 25.3% |
| | ⑥H26年以降 | 34 | 19.1% | 19.1% |
| | 合計 | 178 | 100.0% | 100.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 0 | 0.0% | |
| | 合計 | 178 | 100.0% | |



■①H4年以前 ■②H5～H9年 ■③H10～H14年 ■④H15～H19年 ■⑤H20～H25年 ■⑥H26年以降 n=178

○活動開始時期（過去調査との比較）

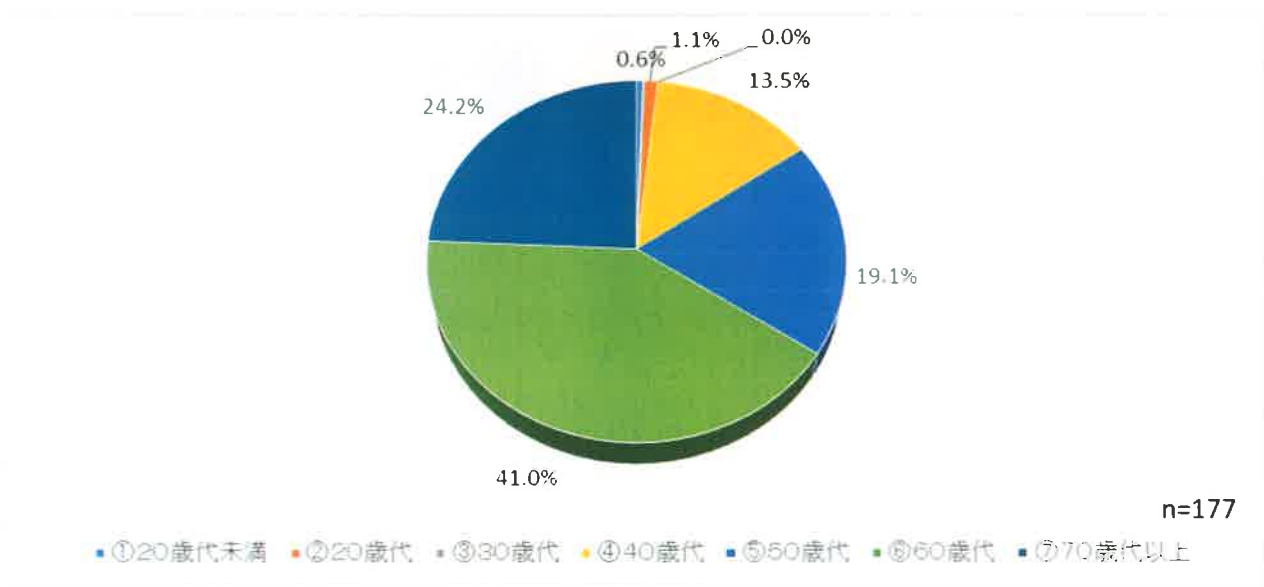
| | 令和2年度 | 令和5年度 |
|-----------|-------|-------|
| ①H4年以前 | 13.5% | 15.2% |
| ②H5～H9年 | 7.0% | 6.7% |
| ③H10～H14年 | 17.3% | 10.1% |
| ④H15～H19年 | 24.3% | 23.6% |
| ⑤H20～H25年 | 23.8% | 25.3% |
| ⑥H26年以降 | 14.1% | 19.1% |



Q3. 貴団体役員の平均年齢(年代)について教えてください。

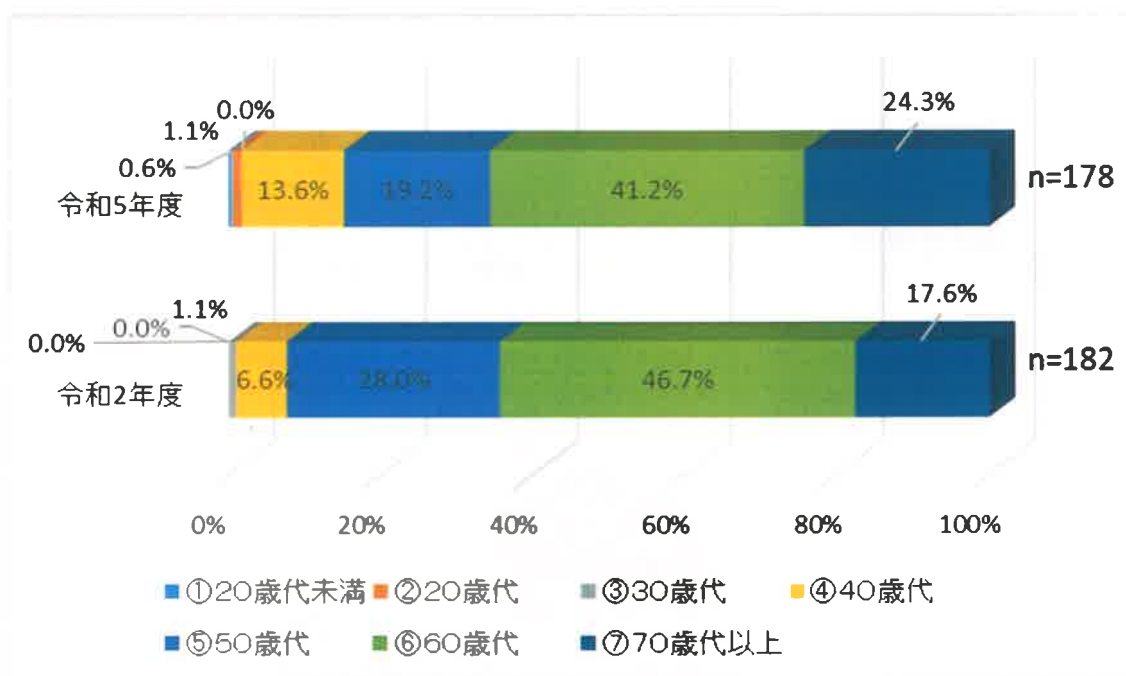
①20歳代未満 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60歳代 ⑦70歳代以上

| | | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-----|---------|-----|--------|---------|
| 有効数 | ①20歳代未満 | 1 | 0.6% | 0.6% |
| | ②20歳代 | 2 | 1.1% | 1.1% |
| | ③30歳代 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | ④40歳代 | 24 | 13.5% | 13.6% |
| | ⑤50歳代 | 34 | 19.1% | 19.2% |
| | ⑥60歳代 | 73 | 41.0% | 41.2% |
| | ⑦70歳代以上 | 43 | 24.2% | 24.3% |
| | 合計 | 177 | 99.4% | 100.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 1 | 0.6% | |
| | 合計 | 178 | 100.0% | |



○役員の平均年齢（過去調査との比較）

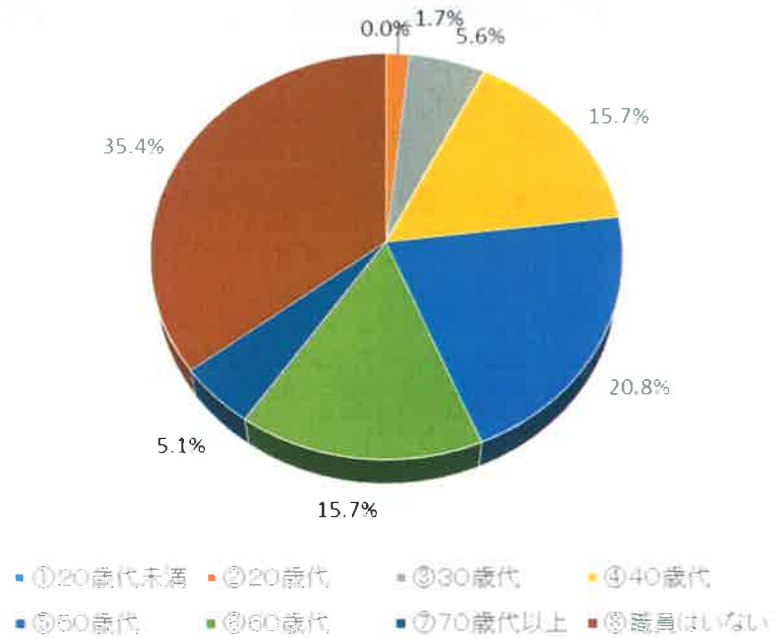
| | 令和2年度 | 令和5年度 |
|---------|-------|-------|
| ①20歳代未満 | 0.0% | 0.6% |
| ②20歳代 | 0.0% | 1.1% |
| ③30歳代 | 1.1% | 0.0% |
| ④40歳代 | 6.6% | 13.6% |
| ⑤50歳代 | 28.0% | 19.2% |
| ⑥60歳代 | 46.7% | 41.2% |
| ⑦70歳代以上 | 17.6% | 24.3% |



Q4. 貴団体職員の平均年齢(年代)について教えてください。

- ①20歳代未満 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60歳代 ⑦70歳代以上
⑧職員はいない

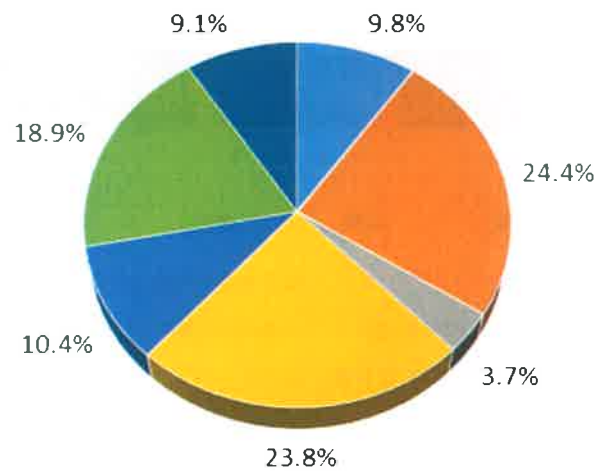
| | | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-----|---------|-----|--------|---------|
| 有効数 | ①20歳代未満 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | ②20歳代 | 3 | 1.7% | 1.7% |
| | ③30歳代 | 10 | 5.6% | 5.6% |
| | ④40歳代 | 28 | 15.7% | 15.7% |
| | ⑤50歳代 | 37 | 20.8% | 20.8% |
| | ⑥60歳代 | 28 | 15.7% | 15.7% |
| | ⑦70歳代以上 | 9 | 5.1% | 5.1% |
| | ⑧職員はいない | 63 | 35.4% | 35.4% |
| | 合計 | 178 | 100.0% | 100.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 0 | 0.0% | |
| | 合計 | 178 | 100.0% | |



Q5. 貴団体の令和4年度の「総収入額」はいくらですか？

- ①0円 ②50万円未満 ③50万円以上100万円未満 ④100万円以上500万円未満
 ⑤500万円以上1,000万円未満 ⑥1,000万円以上5,000万円未満 ⑦5,000万円以上

| | | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-----|---------------------|-----|-------|---------|
| 有効数 | ①0円 | 16 | 9.0% | 9.8% |
| | ②50万円未満 | 40 | 22.5% | 24.4% |
| | ③50万円以上100万円未満 | 6 | 3.4% | 3.7% |
| | ④100万円以上500万円未満 | 39 | 21.9% | 23.8% |
| | ⑤500万円以上1,000万円未満 | 17 | 9.6% | 10.4% |
| | ⑥1,000万円以上5,000万円未満 | 31 | 17.4% | 18.9% |
| | ⑦5,000万円以上 | 15 | 8.4% | 9.1% |
| | 合計 | 164 | 92.1% | 100.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 14 | 7.9% | |
| | | 合計 | 178 | 100.0% |

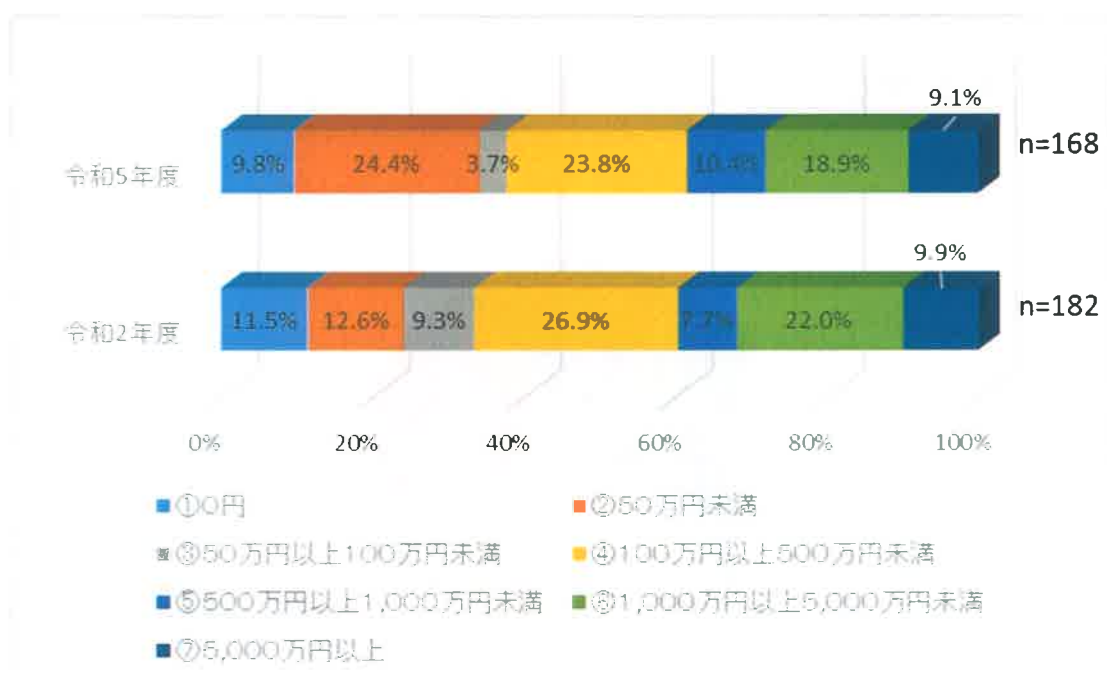


n=164

- ①0円
- ②50万円未満
- ③50万円以上100万円未満
- ④100万円以上500万円未満
- ⑤500万円以上1,000万円未満
- ⑥1,000万円以上5,000万円未満
- ⑦5,000万円以上

○団体の総収入額（過去調査との比較）

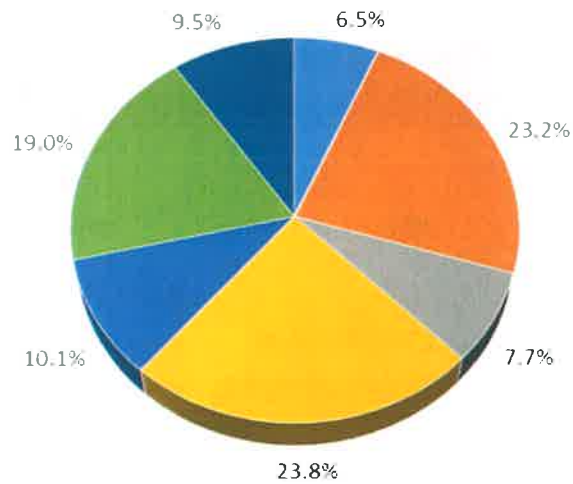
| | 令和2年度 | 令和5年度 |
|---------------------|--------|--------|
| ①0円 | 11.5% | 9.8% |
| ②50万円未満 | 12.6% | 24.4% |
| ③50万円以上100万円未満 | 9.3% | 3.7% |
| ④100万円以上500万円未満 | 26.9% | 23.8% |
| ⑤500万円以上1,000万円未満 | 7.7% | 10.4% |
| ⑥1,000万円以上5,000万円未満 | 22.0% | 18.9% |
| ⑦5,000万円以上 | 9.9% | 9.1% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% |



Q6. 貴団体の令和4年度の「総支出額」はいくらですか？

- ①0円 ②50万円未満 ③50万円以上100万円未満 ④100万円以上500万円未満
 ⑤500万円以上1,000万円未満 ⑥1,000万円以上5,000万円未満 ⑦5,000万円以上

| | | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-----|---------------------|-----|--------|---------|
| 有効数 | ①0円 | 11 | 6.2% | 6.5% |
| | ②50万円未満 | 39 | 21.9% | 23.2% |
| | ③50万円以上100万円未満 | 13 | 7.3% | 7.7% |
| | ④100万円以上500万円未満 | 40 | 22.5% | 23.8% |
| | ⑤500万円以上1,000万円未満 | 17 | 9.6% | 10.1% |
| | ⑥1,000万円以上5,000万円未満 | 32 | 18.0% | 19.0% |
| | ⑦5,000万円以上 | 16 | 9.0% | 9.5% |
| | 合計 | 168 | 94.4% | 100.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 10 | 5.6% | |
| | 合計 | 178 | 100.0% | |

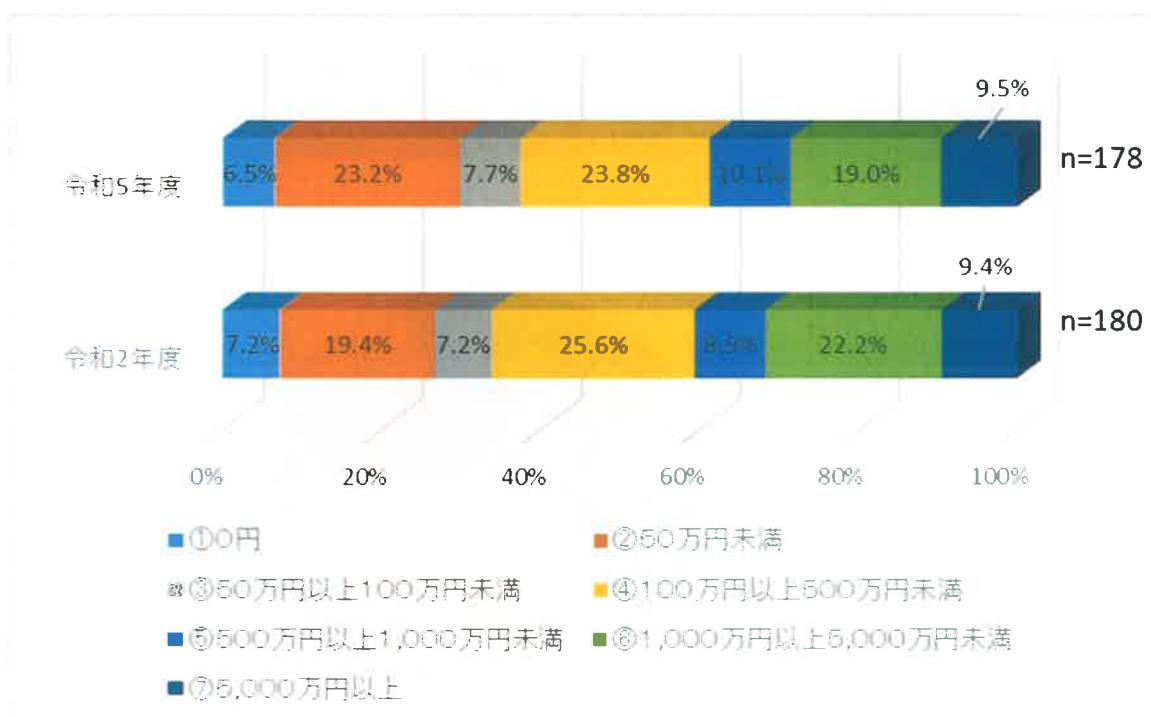


n=168

- ①0円
- ②50万円未満
- ③50万円以上100万円未満
- ④100万円以上500万円未満
- ⑤500万円以上1,000万円未満
- ⑥1,000万円以上5,000万円未満
- ⑦5,000万円以上

○団体の総支出額（過去調査との比較）

| | 令和2年度 | 令和5年度 |
|---------------------|--------|--------|
| ①0円 | 7.2% | 6.5% |
| ②50万円未満 | 19.4% | 23.2% |
| ③50万円以上100万円未満 | 7.2% | 7.7% |
| ④100万円以上500万円未満 | 25.6% | 23.8% |
| ⑤500万円以上1,000万円未満 | 8.9% | 10.1% |
| ⑥1,000万円以上5,000万円未満 | 22.2% | 19.0% |
| ⑦5,000万円以上 | 9.4% | 9.5% |
| | 100.0% | 100.0% |

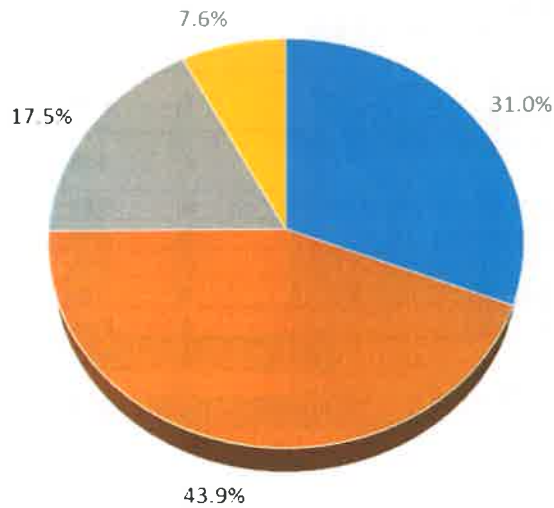


Q7. 新型コロナウイルス感染症が5/8から5類感染症に移行されました。

5類感染症に変わった今、コロナ禍前の活動に戻ることが出来ましたか？

- ①かなり戻った ②ある程度戻った ③あまり戻っていない ④ほとんど戻っていない

| | | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-----|-------------|-----|--------|---------|
| 有効数 | ①かなり戻った | 53 | 29.8% | 31.0% |
| | ②ある程度戻った | 75 | 42.1% | 43.9% |
| | ③あまり戻っていない | 30 | 16.9% | 17.5% |
| | ④ほとんど戻っていない | 13 | 7.3% | 7.6% |
| | 合計 | 171 | 96.1% | 100.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 7 | 3.9% | |
| | 合計 | 178 | 100.0% | |



n=171

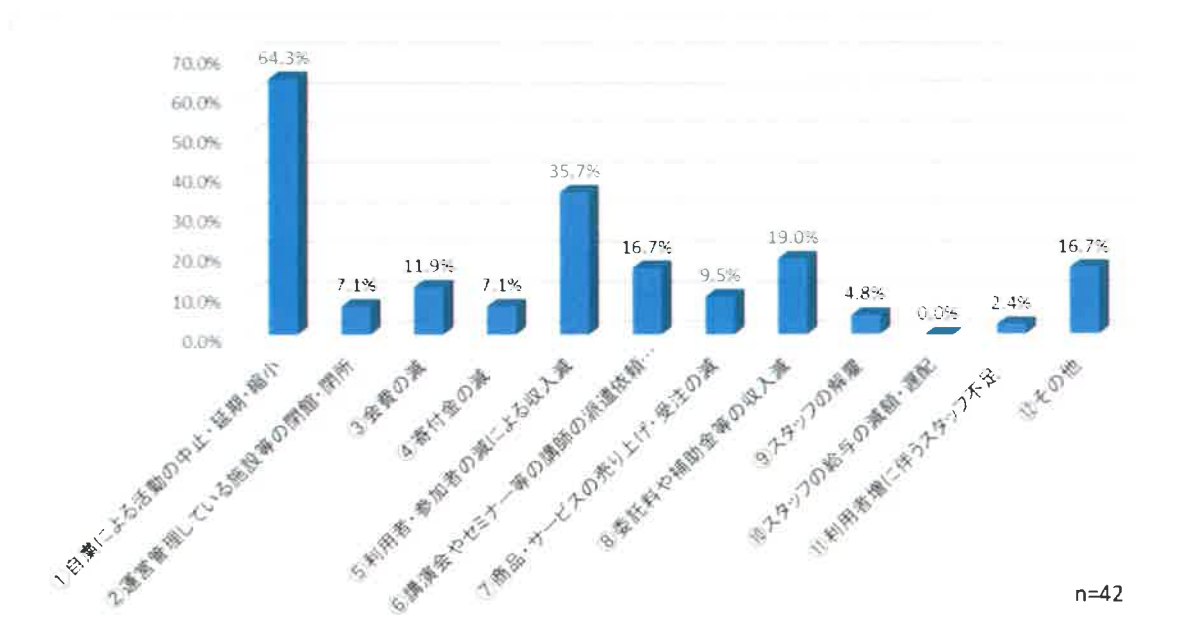
- ①かなり戻った
- ②ある程度戻った
- ③あまり戻っていない
- ④ほとんど戻っていない

Q8. Q7で「③あまり戻っていない」「④ほとんど戻っていない」と答えた方のみお答えください

影響が残っているもの全て選んで“○”をお付けください。

- ①自粛による活動の中止・延期・縮小 ②運営管理している施設等の閉館・閉所
 ③会費の減 ④寄付金の減 ⑤利用者・参加者の減による収入減
 ⑥講演会やセミナー等の講師の派遣依頼の減による収入減
 ⑦商品・サービスの売り上げ・受注の減 ⑧委託料や補助金等の収入減
 ⑨スタッフの解雇 ⑩スタッフの給与の減額・遅配 ⑪利用者増に伴うスタッフ不足
 ⑫その他()

| | | 度数 | パーセント | 有効パーセント | 複数回答集計 |
|-----|----------------------------|----|--------|---------|--------|
| 有効数 | ①自粛による活動の中止・延期・縮小 | 27 | 32.5% | 32.9% | 64.3% |
| | ②運営管理している施設等の閉館・閉所 | 3 | 3.6% | 3.7% | 7.1% |
| | ③会費の減 | 5 | 6.0% | 6.1% | 11.9% |
| | ④寄付金の減 | 3 | 3.6% | 3.7% | 7.1% |
| | ⑤利用者・参加者の減による収入減 | 15 | 18.1% | 18.3% | 35.7% |
| | ⑥講演会やセミナー等の講師の派遣依頼の減による収入減 | 7 | 8.4% | 8.5% | 16.7% |
| | ⑦商品・サービスの売り上げ・受注の減 | 4 | 4.8% | 4.9% | 9.5% |
| | ⑧委託料や補助金等の収入減 | 8 | 9.6% | 9.8% | 19.0% |
| | ⑨スタッフの解雇 | 2 | 2.4% | 2.4% | 4.8% |
| | ⑩スタッフの給与の減額・遅配 | 0 | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | ⑪利用者増に伴うスタッフ不足 | 1 | 1.2% | 1.2% | 2.4% |
| | ⑫その他 | 7 | 8.4% | 8.5% | 16.7% |
| | 合計 | 82 | 98.8% | 100.0% | 192.5% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 1 | 1.2% | | |
| | 合計 | 83 | 100.0% | | |

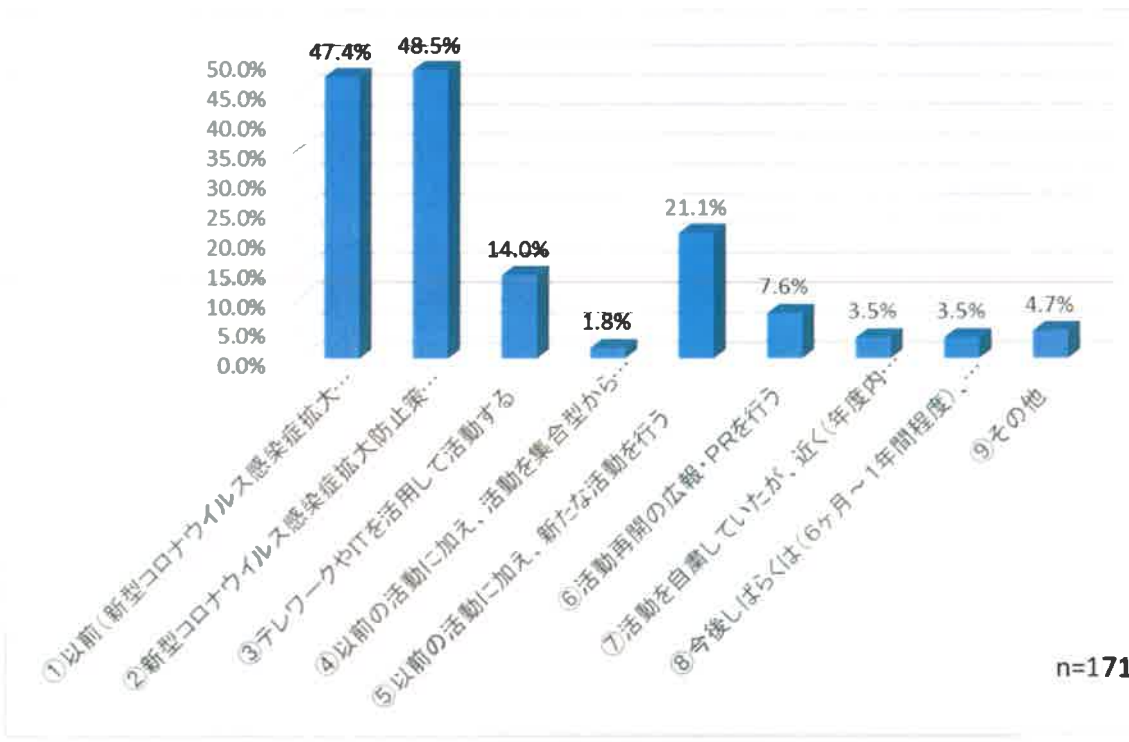


Q9. 今後の活動方針について

当てはまるもの全て選んで“○”をお付けください。

- ①以前(新型コロナウイルス感染症拡大前)と変わらない形で活動する
- ②新型コロナウイルス感染症拡大防止策(手洗い、マスクの着用、アルコール消毒、3密を避けるなど)を講じて活動する
- ③テレワークやITを活用して活動する
- ④以前の活動に加え、活動を集合型から訪問、室内から室外等活動スタイルを変更して活動する
- ⑤以前の活動に加え、新たな活動を行う
- ⑥活動再開の広報・PRを行う
- ⑦活動を自粛していたが、近く(年度内に)再開する
- ⑧今後しばらくは(6ヶ月～1年間程度)、活動を自粛し、状況を見て再開する
- ⑨その他()

| | | 度数 | パーセント | 有効パーセント | 累積パーセン |
|-----|---|-----|--------|---------|--------|
| 有効数 | ①以前(新型コロナウイルス感染症拡大前)と変わらない形で活動する | 81 | 31.2% | 31.2% | 47.4% |
| | ②新型コロナウイルス感染症拡大防止策(手洗い、マスクの着用、アルコール消毒、3密を避けるなど)を講じて活動する | 83 | 31.9% | 31.9% | 48.5% |
| | ③テレワークやITを活用して活動する | 24 | 9.2% | 9.2% | 14.0% |
| | ④以前の活動に加え、活動を集合型から訪問、室内から室外等活動スタイルを変更して活動する | 3 | 1.2% | 1.2% | 1.8% |
| | ⑤以前の活動に加え、新たな活動を行う | 36 | 13.8% | 13.8% | 21.1% |
| | ⑥活動再開の広報・PRを行う | 13 | 5.0% | 5.0% | 7.6% |
| | ⑦活動を自粛していたが、近く(年度内に)再開する | 6 | 2.3% | 2.3% | 3.5% |
| | ⑧今後しばらくは(6ヶ月～1年間程度)、活動を自粛し、状況を見て再開する | 6 | 2.3% | 2.3% | 3.5% |
| | ⑨その他 | 8 | 3.1% | 3.1% | 4.7% |
| | | 合計 | 260 | 100.0% | 100.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 0 | 0.0% | | |
| | 合計 | 260 | 100.0% | | |

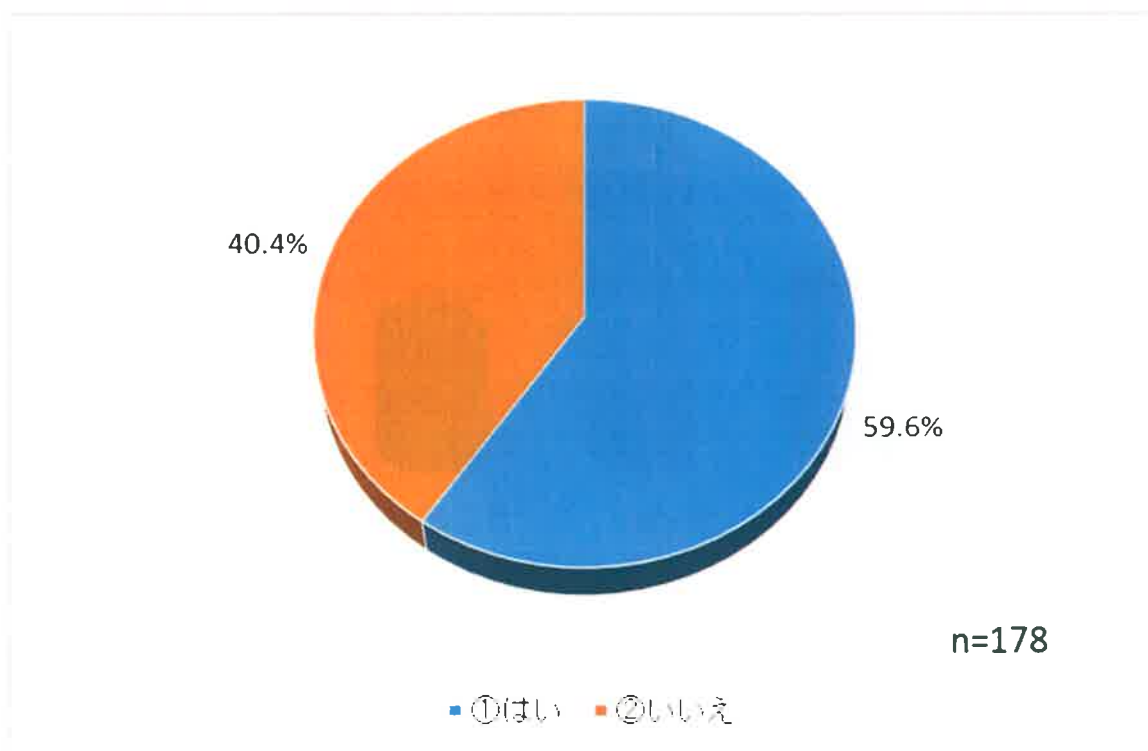


n=171

Q10. 過去3年以内に他団体と連携や協働をして活動を行ったことがありますか？

①はい ②いいえ

| | | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-----|--------|-----|--------|---------|
| 有効数 | ①はい | 106 | 59.6% | 59.6% |
| | ②いいえ | 72 | 40.4% | 40.4% |
| | 合計 | 178 | 100.0% | 100.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 0 | 0.0% | |
| | 合計 | 178 | 100.0% | |

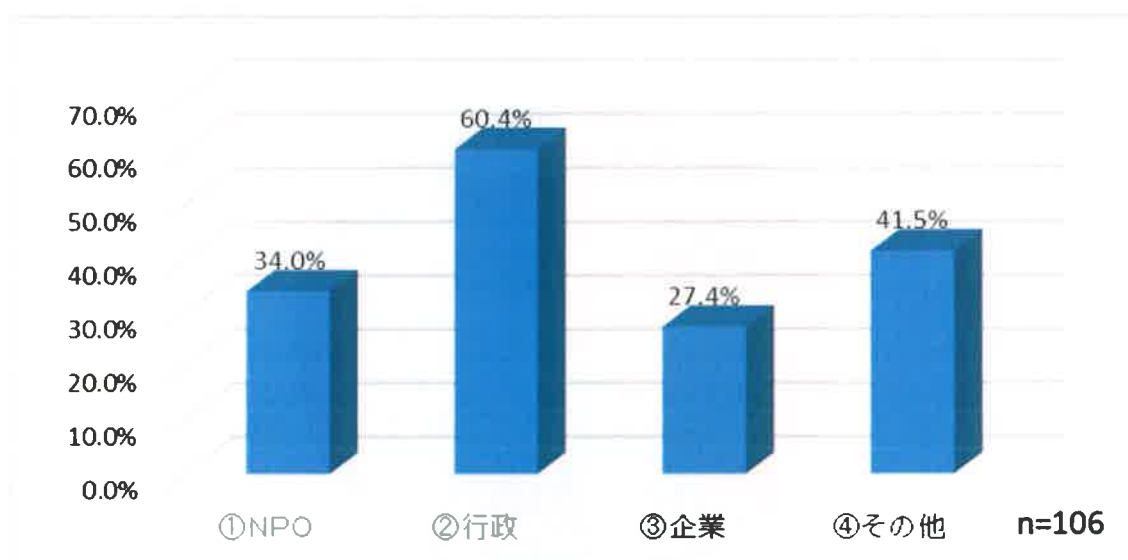


Q11. Q10で「①はい」と答えた方のみお答えください

連携や協働を行った相手は？当てはまるもの全て選んで“○”をお付けください。

①NPO ②行政 ③企業 ④その他

| | | 度数 | パーセント | 有効パーセント | 複数回答集計 |
|-----|------|-----|--------|---------|--------|
| 有効数 | ①NPO | 36 | 20.8% | 20.8% | 34.0% |
| | ②行政 | 64 | 37.0% | 37.0% | 60.4% |
| | ③企業 | 29 | 16.8% | 16.8% | 27.4% |
| | ④その他 | 44 | 25.4% | 25.4% | 41.5% |
| | 合計 | 173 | 100.0% | 100.0% | 163.2% |



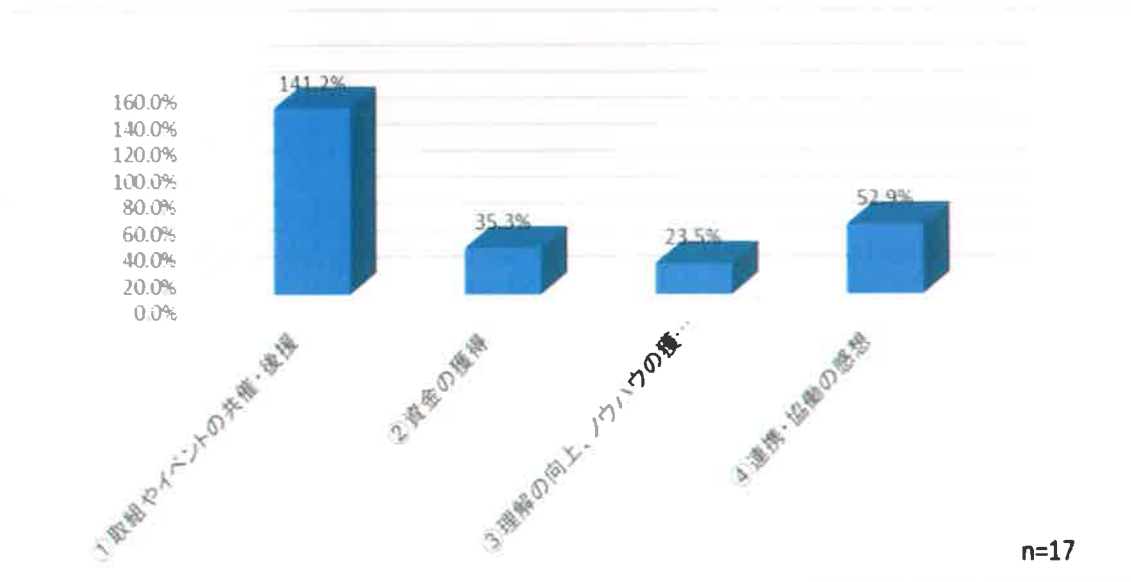
Q12. Q10で「①はい」と答えた方のみお答えください

連携や協働を行った際の感想をお聞かせください。

できれば連携協働相手ごとに記載していただきますようお願いします。

(具体的記述)

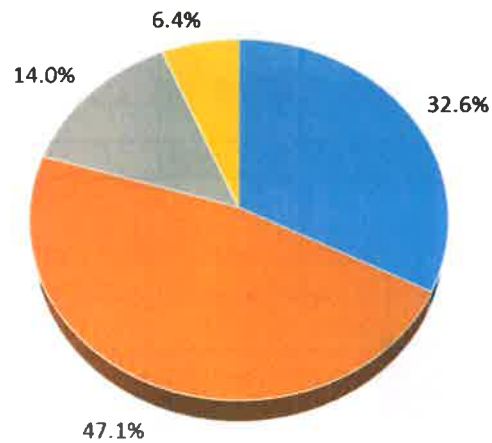
| | 度数 | 有効パーセント |
|----------------------|----|---------|
| ①取組やイベントの共催・後援 | 24 | 141.2% |
| ②資金の獲得 | 6 | 35.3% |
| ③理解の向上、ノウハウの獲得、仕組み作り | 4 | 23.5% |
| ④連携・協働の感想 | 9 | 52.9% |
| 合計 | | 252.9% |



Q13. 貴団体のNPOの活動を拓げるために、今後連携や協働をしてみたいと思いますか。

①ぜひしてみたい ②してみてもよい ③あまりしたくない ④ほとんどしたくない

| | | 度数 | パーセント | 有効パーセント |
|-----|------------|-----|--------|---------|
| 有効数 | ①ぜひしてみたい | 56 | 31.5% | 32.6% |
| | ②してみてもよい | 81 | 45.5% | 47.1% |
| | ③あまりしたくない | 24 | 13.5% | 14.0% |
| | ④ほとんどしたくない | 11 | 6.2% | 6.4% |
| | 合計 | 172 | 96.6% | 100.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 6 | 3.4% | |
| | 合計 | 178 | 100.0% | |



n=172

■ ①ぜひしてみたい ■ ②してみてもよい ■ ③あまりしたくない ■ ④ほとんどしたくない

Q14. Q13で「①ぜひしてみたい」「②してみてもよい」と答えた方のみお答えください

どのような形の連携や協働をしてみたいと思いますか？

企業および行政よりそれぞれ3つ以内で選んで“○”をお付けください。

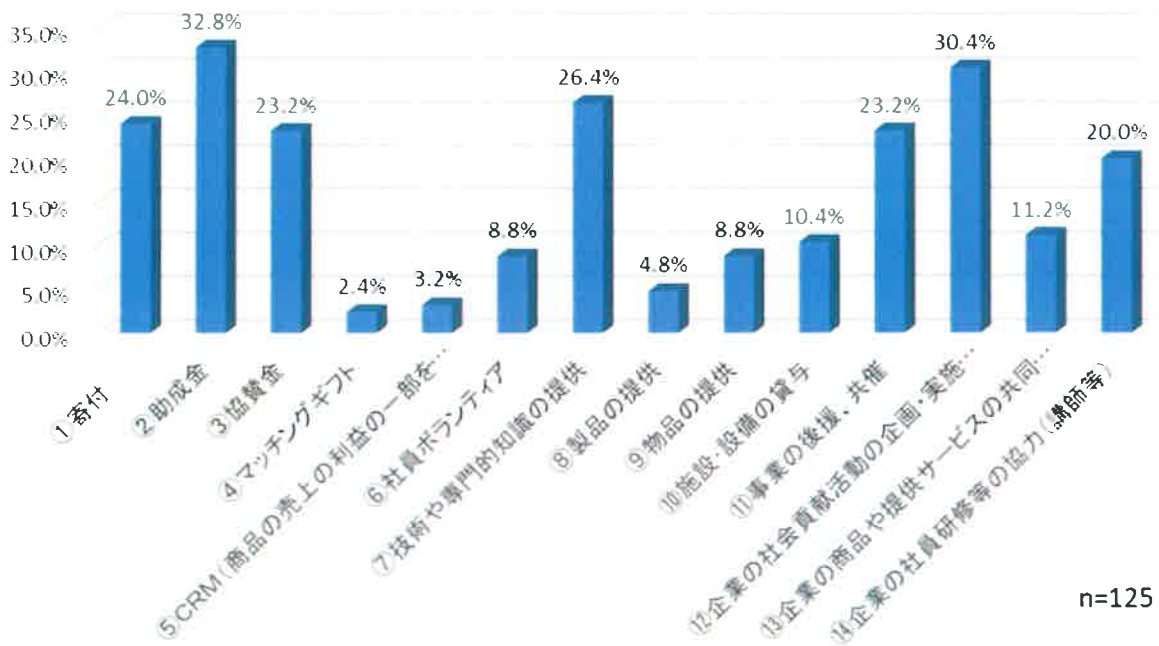
【企業】

- ①寄付 ②助成金 ③協賛金 ④マッチングギフト ⑤CRM(商品の売上の利益の一部を寄付)
⑥社員ボランティア ⑦技術や専門的知識の提供 ⑧製品の提供 ⑨物品の提供
⑩施設・設備の貸与 ⑪事業の後援、共催 ⑫企業の社会貢献活動の企画・実施に協力
⑬企業の商品や提供サービスの共同開発 ⑭企業の社員研修等の協力(講師等)

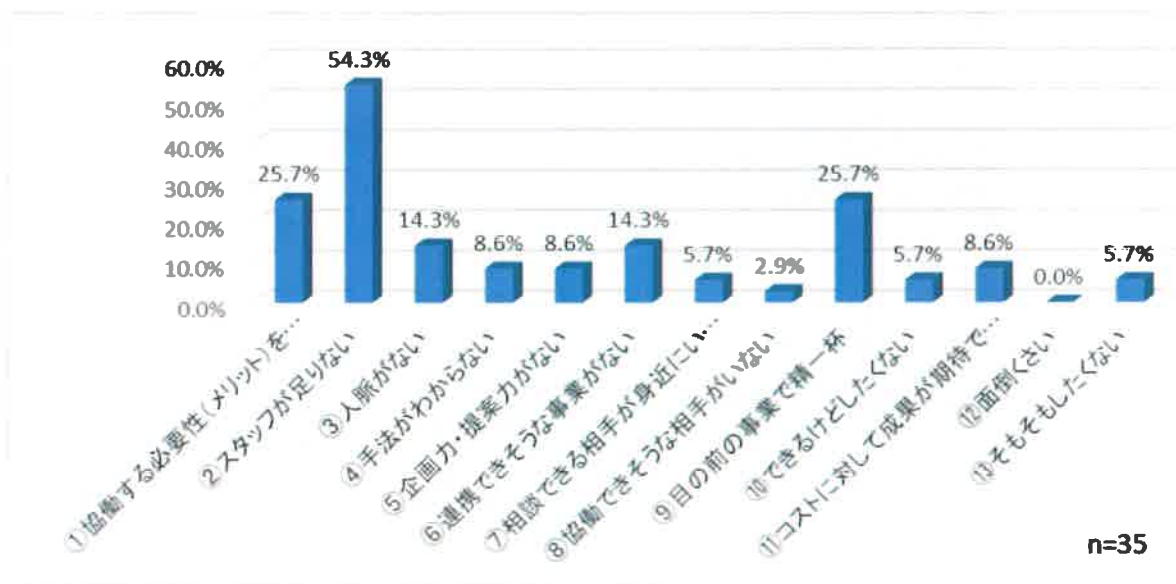
【行政】

- ①補助金 ②協議会 ③実行委員会等に参加 ④情報提供・情報交換 ⑤施設使用の許可
⑥協働型委託 ⑦従来型委託 ⑧事業の後援・共催 ⑨NPOからの意見聴取
⑩アダプトシステム ⑪行政職員研修等への協力

| 企業 | | 度数 | パーセント | 有効パーセント | 複数回答集計 |
|-----|----------------------|-----|--------|---------|--------|
| 有効数 | ①寄付 | 30 | 10.4% | 10.5% | 24.0% |
| | ②助成金 | 41 | 14.2% | 14.3% | 32.8% |
| | ③協賛金 | 29 | 10.1% | 10.1% | 23.2% |
| | ④マッチングギフト | 3 | 1.0% | 1.0% | 2.4% |
| | ⑤CRM(商品の売上の利益の一部を寄付) | 4 | 1.4% | 1.4% | 3.2% |
| | ⑥社員ボランティア | 11 | 3.8% | 3.8% | 8.8% |
| | ⑦技術や専門的知識の提供 | 33 | 11.5% | 11.5% | 26.4% |
| | ⑧製品の提供 | 6 | 2.1% | 2.1% | 4.8% |
| | ⑨物品の提供 | 11 | 3.8% | 3.8% | 8.8% |
| | ⑩施設・設備の貸与 | 13 | 4.5% | 4.5% | 10.4% |
| | ⑪事業の後援、共催 | 29 | 10.1% | 10.1% | 23.2% |
| | ⑫企業の社会貢献活動の企画・実施に協力 | 38 | 13.2% | 13.2% | 30.4% |
| | ⑬企業の商品や提供サービスの共同開発 | 14 | 4.9% | 4.9% | 11.2% |
| | ⑭企業の社員研修等の協力(講師等) | 25 | 8.7% | 8.7% | 20.0% |
| | 合計 | 287 | 99.7% | 100.0% | 229.6% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 1 | 0.3% | | |
| | 合計 | 288 | 100.0% | | |



| 行政 | | 度数 | パーセント | 有効パーセント | 複数回答集計 |
|-----|--------------|-----|--------|---------|--------|
| 有効数 | ①補助金 | 75 | 25.8% | 25.9% | 58.6% |
| | ②協議会 | 9 | 3.1% | 3.1% | 7.0% |
| | ③実行委員会等に参加 | 23 | 7.9% | 7.9% | 18.0% |
| | ④情報提供・情報交換 | 54 | 18.6% | 18.6% | 42.2% |
| | ⑤施設使用の許可 | 32 | 11.0% | 11.0% | 25.0% |
| | ⑥協働型委託 | 24 | 8.2% | 8.3% | 18.8% |
| | ⑦従来型委託 | 8 | 2.7% | 2.8% | 6.3% |
| | ⑧事業の後援・共催 | 37 | 12.7% | 12.8% | 28.9% |
| | ⑨NPOからの意見聴取 | 9 | 3.1% | 3.1% | 7.0% |
| | ⑩アダプトシステム | 2 | 0.7% | 0.7% | 1.6% |
| | ⑪行政職員研修等への協力 | 17 | 5.8% | 5.9% | 13.3% |
| | 合計 | 290 | 99.7% | 100.0% | 226.6% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 1 | 0.3% | | |
| | 合計 | 291 | 100.0% | | |



Q15. Q13で「③あまりしたくない」「④ほとんどしたくない」と答えた方のみお答えください

連携や協働をしたくないと感じる理由は何ですか？当てはまるもの全て選んで“○”をお付けください。

- ①協働する必要性(メリット)を感じない ②スタッフが足りない ③人脈がない
 ④手法がわからない ⑤企画力・提案力がない ⑥連携できそうな事業がない
 ⑦相談できる相手が身近にいない ⑧協働できそうな相手がいない
 ⑨目の前の事業で精一杯 ⑩できるけどしたくない ⑪コストに対して成果が期待できない
 ⑫面倒くさい ⑬そもそもしたくない

| | | 度数 | パーセント | 複数回答集計 |
|-----|---------------------|----|--------|--------|
| 有効数 | ①協働する必要性(メリット)を感じない | 9 | 14.3% | 25.7% |
| | ②スタッフが足りない | 19 | 30.2% | 54.3% |
| | ③人脈がない | 5 | 7.9% | 14.3% |
| | ④手法がわからない | 3 | 4.8% | 8.6% |
| | ⑤企画力・提案力がない | 3 | 4.8% | 8.6% |
| | ⑥連携できそうな事業がない | 5 | 7.9% | 14.3% |
| | ⑦相談できる相手が身近にいない | 2 | 3.2% | 5.7% |
| | ⑧協働できそうな相手がいない | 1 | 1.6% | 2.9% |
| | ⑨目の前の事業で精一杯 | 9 | 14.3% | 25.7% |
| | ⑩できるけどしたくない | 2 | 3.2% | 5.7% |
| | ⑪コストに対して成果が期待できない | 3 | 4.8% | 8.6% |
| | ⑫面倒くさい | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | ⑬そもそもしたくない | 2 | 3.2% | 5.7% |
| | 合計 | 63 | 100.0% | 180.0% |
| 欠損値 | 無回答・無効 | 0 | 0.0% | |
| | 合計 | 63 | 100.0% | |

